

平成14年度

兵庫県歳入歳出決算審査並びに
土地基金、美術品取得基金及び
市町財政等調整基金審査意見書

平成15年11月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第17号
平成15年11月13日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

前川清壽 印

掛水須美枝 印

橋本俊作 印

門康彦 印

平成14年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成15年9月24日付け財第1205号及び財第1206号で審査依頼がありました平成14年度兵庫県歳入歳出決算書及び関係書類並びに土地基金、美術品取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果	4
第3 決算の概要	5
1 決算の状況	5
2 実質収支額等の状況	8
3 純計決算額の状況	10
4 一般会計の状況	11
5 特別会計の状況	17
6 財産の状況	19
第4 審査意見	23
1 総括意見	23
2 留意改善事項	29
(1) 収入の促進	29
(2) 経理関係事務	31
(3) 財産の管理	33
第5 一般会計の款別状況	45
1 歳入について	45
第1款 県 税	45
第2款 地方消費税清算金	48
第3款 地方譲与税	49
第4款 地方特例交付金	49

第5款	地方交付税	-----	49
第6款	交通安全対策特別交付金	-----	50
第7款	分担金及び負担金	-----	50
第8款	使用料及び手数料	-----	51
第9款	国庫支出金	-----	52
第10款	財産収入	-----	55
第11款	寄附金	-----	55
第12款	繰入金	-----	56
第13款	繰越金	-----	57
第14款	諸収入	-----	57
第15款	県債	-----	59
2	歳出について	-----	62
第1款	議会費	-----	62
第2款	総務費	-----	62
第3款	民生費	-----	64
第4款	衛生費	-----	65
第5款	労働費	-----	66
第6款	農林水産費	-----	67
第7款	商工費	-----	68
第8款	土木費	-----	69
第9款	警察費	-----	70
第10款	教育費	-----	71
第11款	災害復旧費	-----	72
第12款	公債費	-----	73
第13款	予備費	-----	73

第6	特別会計の会計別状況	74
	県行造林事業	74
	港湾整備事業	75
	公共事業用地先行取得事業	76
	県営住宅事業	77
	勤労者総合福祉施設整備事業	79
	流域下水道事業	80
	庁用自動車管理	82
	公債費	83
	自治振興助成事業	84
	母子寡婦福祉資金	85
	農業改良資金	86
	産業開発資金	87
	林業改善資金	89
	沿岸漁業改善資金	90
別	表	93
第1	特別会計別実質収支額、単年度収支額調	94
第2	一般会計歳入歳出決算額調	96
第3	特別会計歳入歳出決算額調	100
第4	繰越明許費調	104
第5	事故繰越し調	106
第6	繰入額、繰出額調	108
第7	公有財産の主な増減内訳	110
第8	起債額、償還額調	113
第9	予備費充当額調	116

第10 税目別予算、決算状況調	-----	118
第11 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	-----	120
第12 一般会計款別、節別支出済額調	-----	122
土地基金審査意見	-----	125
第1 審査の概要	-----	127
第2 運用状況	-----	127
第3 審査意見	-----	128
美術品取得基金審査意見	-----	129
第1 審査の概要	-----	131
第2 運用状況	-----	131
第3 審査意見	-----	131
市町財政等調整基金審査意見	-----	133
第1 審査の概要	-----	135
第2 運用状況	-----	135
第3 審査意見	-----	135

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成14年度兵庫県一般会計
- (2) 平成14年度兵庫県県行造林事業特別会計
- (3) 平成14年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成14年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成14年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成14年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成14年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成14年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成14年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成14年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成14年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成14年度兵庫県農業改良資金特別会計
- (13) 平成14年度兵庫県産業開発資金特別会計
- (14) 平成14年度兵庫県林業改善資金特別会計
- (15) 平成14年度兵庫県沿岸漁業改善資金特別会計

2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算が議決の趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして慎重に審査した。

第 2 審査の結果

歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、兵庫県歳入歳出決算書等の計数は正確であることを確認し、予算が適正に執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

しかしながら、留意改善を要するものも認められたので決算の概要とともにこれを記述し、審査意見とする。

第3 決算の概要

平成14年度の一般会計の決算は、歳入において県税収入が2年連続して前年度を下回ったが、産業開発資金特別会計からの繰入金等が増加したこと、歳出において市町への税交付金等の減により総務費等が減少したが、中小企業金融対策の拡充等に伴い商工費が増加したこと等により、ほぼ前年度と同程度の規模となった。なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は26年連続の黒字を確保したが、単年度収支額は実質収支額の減少により赤字となっている。また、実質単年度収支額も単年度収支額が赤字となったこと及び財政基金の取崩し額が積立額を上回ったことにより赤字となっている。

一方、特別会計の決算は、流域下水道事業特別会計における事業費の減等があったが、産業開発資金特別会計における経営安定化融資貸付金が大幅に増加するとともに、これに伴い償還金収入が増加したこと等により、前年度を上回る規模となり、実質収支額は黒字となっている。

1 決算の状況

平成14年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	2,175,662,743,000	1,028,415,284,000	3,204,078,027,000
歳入(収入済額) ②	2,095,739,005,539	1,027,582,000,435	3,123,321,005,974
歳出(支出済額) ③	2,086,490,083,426	1,018,310,518,715	3,104,800,602,141
歳入歳出差引額 (形式収支)(② - ③) ④	(12,199,655,960) 9,248,922,113	(8,029,748,212) 9,271,481,720	(20,229,404,172) 18,520,403,833
翌年度繰越額 ⑤	84,818,518,000	7,099,139,000	91,917,657,000
予算現額と収入済額との 比較増減() ② - ①	79,923,737,461	833,283,565	80,757,021,026
予算現額に対する 収入済額の割合(収入割合) ②/①	% 96.3	% 99.9	% 97.5
予算現額と支出済額との 比較(予算残額) ③ - ①	89,172,659,574	10,104,765,285	99,277,424,859
予算現額に対する 支出済額の割合(執行率) ③/①	% 95.9	% 99.0	% 96.9
歳出予算不用額 ① - ③ - ⑤	4,354,141,574	3,005,626,285	7,359,767,859

(注) 1 特別会計は県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額⑤は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。

3 前年度歳入歳出差引額を④欄に()書きした。

(1) 決算結果の収支をみると、一般会計においては、収入済額2,095,739,005,539円、支出済額2,086,490,083,426円で、歳入歳出差引額は9,248,922,113円となっている。

特別会計においては、収入済額1,027,582,000,435円、支出済額1,018,310,518,715円で、歳入歳出差引額は9,271,481,720円となっている。

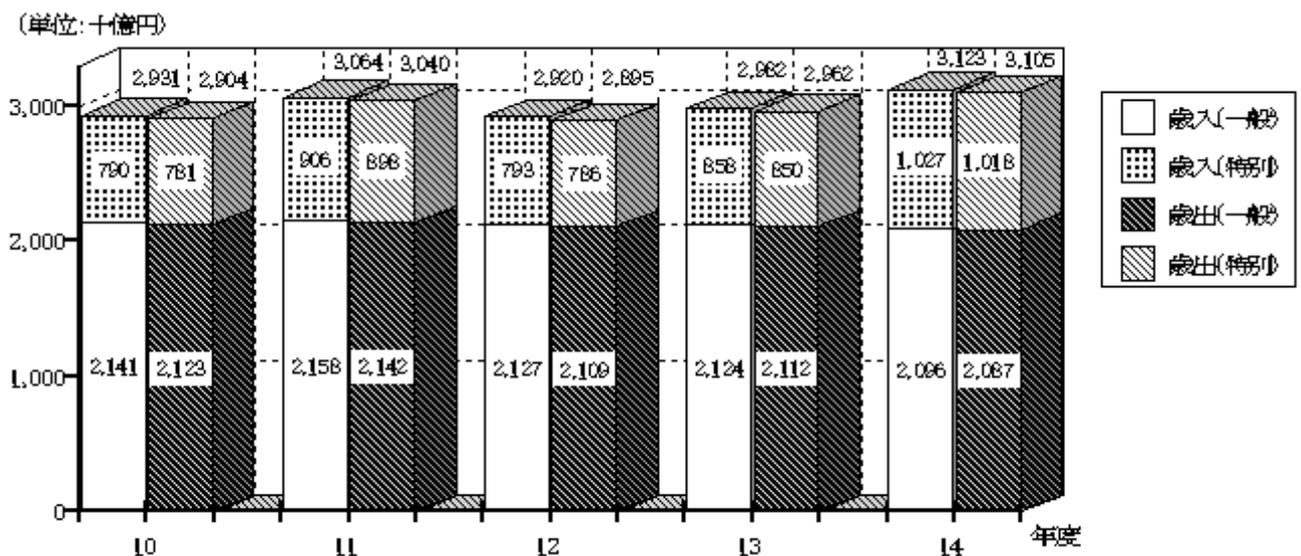
両会計を合計すると、収入済額3,123,321,005,974円、支出済額3,104,800,602,141円で、歳入歳出差引額は18,520,403,833円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額12,199,655,960円、特別会計歳入歳出差引額8,029,748,212円、合計20,229,404,172円と比較すると、特別会計で1,241,733,508円増加したものの、一般会計で2,950,733,847円減少したため、合計で1,709,000,339円減少している。

なお、一般、特別両会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
10	2,931,102,489,603	5.1	100.0	2,903,868,705,856	5.0	100.0	27,233,783,747
11	3,064,338,102,823	4.5	104.5	3,039,507,211,361	4.7	104.7	24,830,891,462
12	2,920,354,460,073	△ 4.7	99.6	2,894,764,370,192	△ 4.8	99.7	25,590,089,881
13	2,981,928,064,909	2.1	101.7	2,961,698,660,737	2.3	102.0	20,229,404,172
14	3,123,321,005,974	4.7	106.6	3,104,800,602,141	4.8	106.9	18,520,403,833

(歳入歳出決算額の5か年の推移)



- (2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,175,662,743,000円に対し、収入済額は2,095,739,005,539円(収入割合96.3%)で、差引き79,923,737,461円の収入減となっている。
- 特別会計においては、予算現額1,028,415,284,000円に対し、収入済額は1,027,582,000,435円(収入割合99.9%)で、差引き833,283,565円の収入減となっている。
- 両会計を合計すると、予算現額3,204,078,027,000円に対し、収入済額は3,123,321,005,974円(収入割合97.5%)で、差引き80,757,021,026円の収入減となっている。
- (3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,175,662,743,000円に対し、支出済額は2,086,490,083,426円(執行率95.9%)で、差引き89,172,659,574円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額84,818,518,000円があるので、これを差し引いた4,354,141,574円が不用額となっている。
- 特別会計においては、予算現額1,028,415,284,000円に対し、支出済額は1,018,310,518,715円(執行率99.0%)で、差引き10,104,765,285円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額7,099,139,000円があるので、これを差し引いた3,005,626,285円が不用額となっている。
- 両会計を合計すると、予算現額3,204,078,027,000円に対し、支出済額は3,104,800,602,141円(執行率96.9%)で、差引き99,277,424,859円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額91,917,657,000円があるので、これを差し引いた7,359,767,859円が不用額となっている。

2 実質収支額等の状況

(1) 平成14年度一般、特別両会計の実質収支額は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,095,739,005,539	1,027,582,000,435	3,123,321,005,974
歳出総額	②	2,086,490,083,426	1,018,310,518,715	3,104,800,602,141
歳入歳出差引額 (形式収支) (① - ②)	③	9,248,922,113	9,271,481,720	18,520,403,833
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	6,802,172,000	381,203,000	7,183,375,000
	事故繰越し繰越額	1,381,595,000	0	1,381,595,000
	計 (④ + ⑤ + ⑥)	8,183,767,000	381,203,000	8,564,970,000
実質収支額	③ - ⑦	1,065,155,113	8,890,278,720	9,955,433,833
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成14年度の歳入歳出差引額(形式収支)9,248,922,113円には、平成14年度予算を平成15年度へ繰越して使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源8,183,767,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は1,065,155,113円の黒字となっている。

特別会計においては、平成14年度の歳入歳出差引額(形式収支)9,271,481,720円には、一般会計同様に、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源381,203,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は8,890,278,720円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支額は、9,955,433,833円の黒字となっている。

(2) 一般、特別両会計の単年度収支額は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
平成14年度実質収支額	①	1,065,155,113	8,890,278,720	9,955,433,833
平成13年度実質収支額	②	2,317,177,960	7,033,962,212	9,351,140,172
単年度収支額 (① - ②)	③	1,252,022,847	1,856,316,508	604,293,661

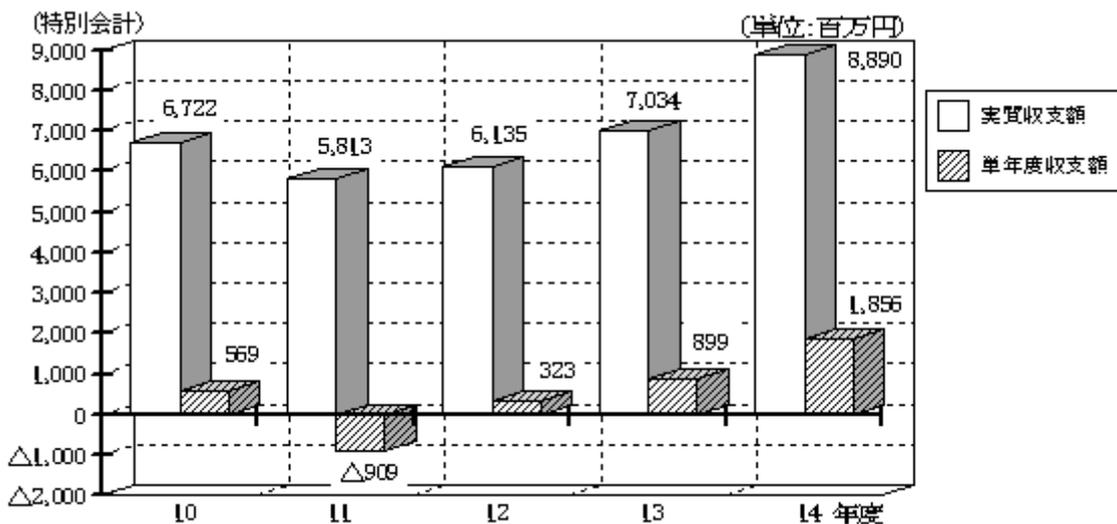
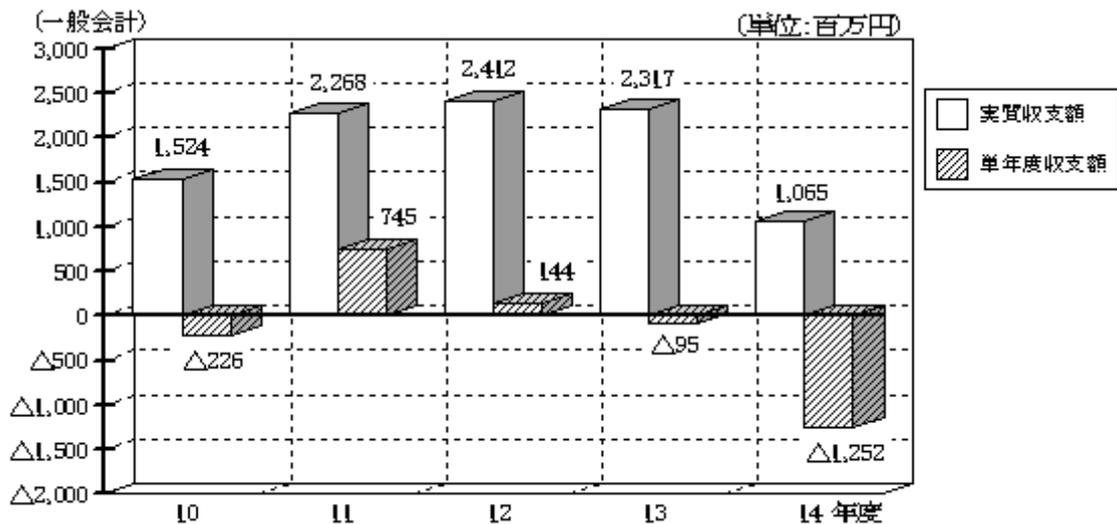
(注) 特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」(94頁)のとおりである。

一般会計においては、平成14年度の実質収支額1,065,155,113円から平成13年度の実質収支額の黒字2,317,177,960円を差し引いた平成14年度の単年度収支額は、1,252,022,847円の赤字となっている。

特別会計においては、平成14年度の実質収支額8,890,278,720円から平成13年度の実質収支額の黒字7,033,962,212円を差し引いた平成14年度の単年度収支額は、1,856,316,508円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した平成14年度の単年度収支額は、604,293,661円の黒字となっている。

(実質収支額及び単年度収支額の5か年の推移)



なお、平成14年度の一般会計の単年度収支額に財政基金積立額1,169,569,417円を加え、財政基金取崩し額1,500,000,000円を差し引いた平成14年度の一般会計の実質単年度収支額は、1,582,453,430円の赤字となっている。

3 純計決算額の状況

平成14年度の決算額のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	2,095,739,005,539	1,027,582,000,435	3,123,321,005,974
	繰 入 額 ②	274,529,544,833	568,668,244,968	843,197,789,801
	純計決算額 ① - ②	1,821,209,460,706	458,913,755,467	2,280,123,216,173
歳 出	決 算 額 ③	2,086,490,083,426	1,018,310,518,715	3,104,800,602,141
	繰 出 額 ④	540,049,785,684	303,148,004,117	843,197,789,801
	純計決算額 ③ - ④	1,546,440,297,742	715,162,514,598	2,261,602,812,340

なお、会計別の状況は、別表第6「繰入れ額、繰出額調」〔108頁〕のとおりである。

4 一般会計の状況

平成14年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 ①	2,098,265,000,000	当 初 予 算 額 ②	2,098,265,000,000
補 正 予 算 額 ③	15,935,721,000	補 正 予 算 額 ④	15,935,721,000
繰越事業費繰越財源充当額 ⑤	93,333,464,000	繰越事業費繰越額 ⑥	93,333,464,000
予 算 現 額 (① + ③ + ⑤) ⑦	2,175,662,743,000	予 算 現 額 (② + ④ + ⑥) ⑧	2,175,662,743,000
調 定 額 ⑨	2,126,428,301,205	支 出 済 額 ⑩	2,086,490,083,426
収 入 済 額 ⑪	2,095,739,005,539	予 算 残 額 (⑧ - ⑩) ⑫	89,172,659,574
不 納 欠 損 額 ⑬	1,477,214,216	翌 年 度 繰 越 額 ⑭	84,818,518,000
収 入 未 済 額 (⑨ - ⑪ - ⑬)	29,212,081,450	不 用 額 (⑫ - ⑭)	4,354,141,574
予算現額と収入済額と の比較増減 () ⑮ - ⑦	79,923,737,461		
予算現額に対する 収入済額の割合 ⑮ / ⑦	96.3 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ⑩ / ⑧	95.9 %

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」〔96頁〕のとおりである。

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,175,662,743,000円に対し、収入済額は2,095,739,005,539円で、差引き79,923,737,461円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

諸 収 入 147,618,435円(予算現額に対する増加率0.1%)〔内容は57頁〕

県 税 109,317,592円(増加率0.02%)〔内容は45頁〕

使用料及び手数料 48,083,190円(増加率0.2%)〔内容は51頁〕

等が収入増となったが、

国庫支出金 39,683,683,109円(減少率12.6%)〔内容は52頁〕

県 債 38,859,032,475円(減少率12.2%)〔内容は59頁〕

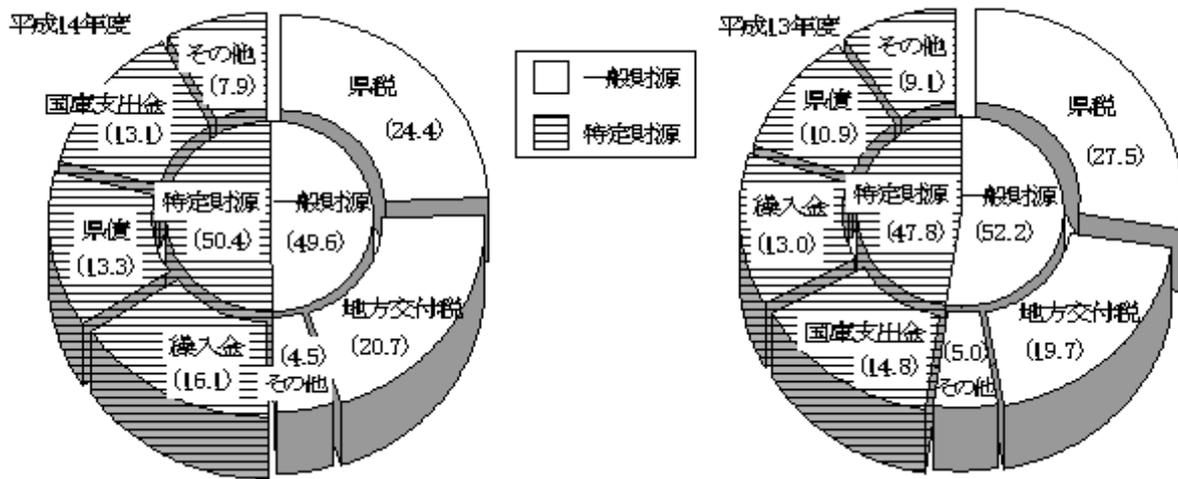
繰 入 金 1,557,781,976円(減少率0.5%)〔内容は56頁〕

等が収入減となったことによるものである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成14年度		平成13年度		比較増減()		前年度に対する増減()率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成14年度	平成13年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	511,916,226	24.4	584,073,260	27.5	72,157,034	3.1	12.4	3.2
	地方消費税 清算金	84,270,801	4.0	96,034,915	4.5	11,764,114	0.5	12.2	3.7
	地方譲与税	4,259,495	0.2	4,070,967	0.2	188,528	0	4.6	0.3
	地方特例 交付金	4,881,684	0.2	4,559,906	0.2	321,778	0	7.1	10.3
	地方交付税	432,652,847	20.7	419,149,390	19.7	13,503,457	1.0	3.2	1.4
	交通安全対策 特別交付金	1,785,698	0.1	1,788,932	0.1	3,234	0	0.2	0.8
	計	1,039,766,751	49.6	1,109,677,370	52.2	69,910,619	2.6	6.3	2.6
	特 定 財 源	分担金及び 負担金	17,244,361	0.8	18,415,932	0.9	1,171,571	0.1	6.4
使用料及び 手数料		28,890,814	1.4	29,804,878	1.4	914,064	0	3.1	1.3
国庫支出金		274,152,756	13.1	314,932,197	14.8	40,779,441	1.7	12.9	0.7
財産収入		3,131,749	0.2	6,037,809	0.3	2,906,060	0.1	48.1	19.7
寄 附 金		2,556,565	0.1	3,059,959	0.1	503,394	0	16.5	39.6
繰 入 金		337,021,752	16.1	275,147,077	13.0	61,874,675	3.1	22.5	12.1
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		12,199,656	0.6	17,998,676	0.9	5,799,020	0.3	32.2	7.8
諸 収 入		101,258,709	4.8	117,200,143	5.5	15,941,434	0.7	13.6	14.7
県 債		279,515,893	13.3	231,785,289	10.9	47,730,604	2.4	20.6	11.6
計		1,055,972,255	50.4	1,014,381,960	47.8	41,590,295	2.6	4.1	2.7
合 計	2,095,739,006	100.0	2,124,059,330	100.0	28,320,324	-	1.3	0.1	

(歳入の財源別構成比)



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

- 繰入金 61,874,675千円(増加率22.5%)
- 県債 47,730,604千円(増加率20.6%)
- 地方交付税 13,503,457千円(増加率3.2%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

- 県税 72,157,034千円(減少率12.4%)
- 国庫支出金 40,779,441千円(減少率12.9%)
- 諸収入 15,941,434千円(減少率13.6%)

また、一般財源は1,039,766,751千円で、前年度の1,109,677,370千円と比較すると69,910,620千円減少(減少率6.3%)しており、収入済額に占める割合も49.6%で、前年度の52.2%と比較して2.6ポイント低下している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,175,662,743,000円に対し、支出済額は2,086,490,083,426円で、差引き89,172,659,574円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額84,818,518,000円(繰越明許費81,505,353,000円、事故繰越し3,313,165,000円)があるので、これを差し引いた4,354,141,574円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

- 総務費 1,191,506,798円 [内容は62頁]
- 商工費 816,345,739円 [内容は68頁]
- 民生費 713,907,884円 [内容は64頁]

なお、不用額4,354,141,574円は予算現額の0.2%(前年度0.1%)に当たり、前年度の2,634,139,620円と比較すると、1,720,001,954円増加(増加率65.3%)している。

また、翌年度繰越額84,818,518,000円は、前年度の93,333,464,000円と比較すると8,514,946,000円減少(減少率9.1%)しており、予算現額に対する割合は3.9%(前年度4.2%)となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土 木 費 68,268,094,000円〔内容は69頁〕

農林水産費 10,490,104,000円〔内容は67頁〕

衛 生 費 1,736,960,000円〔内容は65頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔104頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔106頁〕のとおりである。

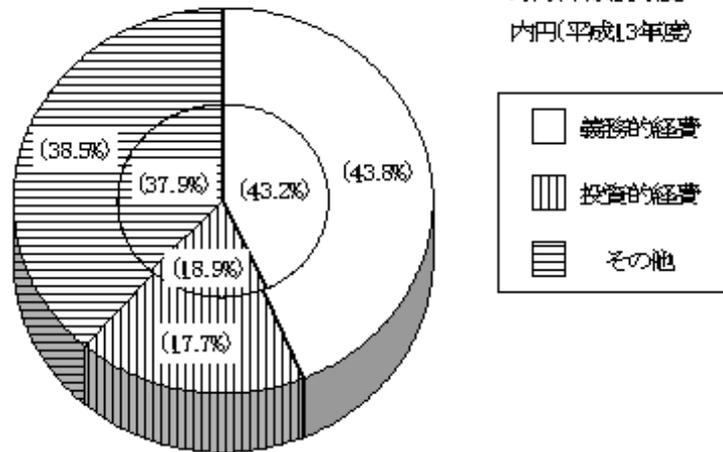
イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成14年度		平成13年度		比較増減()		前年度に対する増減()率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成14年度	平成13年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	638,524,532	30.6	650,180,123	30.8	11,655,591	0.2	1.8	0.4	
物件費	43,426,253	2.1	42,511,479	2.0	914,774	0.1	2.2	0.7	
維持補修費	14,360,740	0.7	13,247,624	0.6	1,113,116	0.1	8.4	3.7	
扶助費	34,382,045	1.6	37,683,308	1.8	3,301,263	0.2	8.8	6.1	
補助費等	356,609,360	17.1	407,658,255	19.3	51,048,895	2.2	12.5	0.4	
普通建設事業費	368,535,775	17.7	397,575,356	18.8	29,039,581	1.1	7.3	7.2	
災害復旧事業費	462,702	0.0	1,765,984	0.1	1,303,282	0.1	73.8	70.4	
公債費	241,091,717	11.6	225,367,442	10.7	15,724,275	0.9	7.0	6.1	
積立金	10,552,985	0.5	19,771,909	0.9	9,218,924	0.4	46.6	9.4	
投資及び出資金	13,130,254	0.6	13,172,348	0.6	42,094	0	0.3	16.9	
貸付金	68,525,837	3.3	69,444,437	3.3	918,600	0	1.3	0.7	
繰出金	296,887,883	14.2	233,481,409	11.1	63,406,474	3.1	27.2	12.9	
合 計	2,086,490,083	100.0	2,111,859,674	100.0	25,369,591	—	1.2	0.1	
区 分	義務的経費	913,998,294	43.8	913,230,873	43.2	767,421	0.6	0.1	1.4
	投資的経費	368,998,477	17.7	399,341,340	18.9	30,342,863	1.2	7.6	8.1
	その他	803,493,312	38.5	799,287,461	37.9	4,205,851	0.6	0.5	3.3

(注) 1 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費で、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

2 国の地方財政状況調査表(都道府県分普通会計)作成要領によるものである。

(性質別構成比)



義務的経費は913,998,294千円で、前年度の913,230,873千円と比較すると767,421千円増加(増加率0.1%)しており、支出済額に占める割合も43.8%で、前年度の43.2%と比較して0.6ポイント上昇している。

また、投資的経費は368,998,477千円で、前年度の399,341,340千円と比較すると30,342,863千円減少(減少率7.6%)しており、支出済額に占める割合も17.7%で、前年度の18.9%と比較して1.2ポイント低下している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

- 繰出金(その他) 63,406,474千円(増加率27.2%)
- 公債費(義務的経費) 15,724,275千円(増加率7.0%)
- 維持補修費(その他) 1,113,116千円(増加率8.4%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

- 補助費等(その他) 51,048,895千円(減少率12.5%)
- 普通建設事業費(投資的経費) 29,039,581千円(減少率7.3%)
- 人件費(義務的経費) 11,655,591千円(減少率1.8%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成14年度		平成13年度		比較増減()		前年度に対する増減()率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成14年度	平成13年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	3,119,039	0.2	3,100,929	0.1	18,110	0.1	0.6	2.6
総 務 費	253,741,337	12.2	305,144,805	14.4	51,403,468	2.2	16.8	7.2
民 生 費	158,295,606	7.6	160,033,868	7.6	1,738,262	0	1.1	3.6
衛 生 費	57,502,353	2.8	58,226,511	2.8	724,158	0	1.2	14.5
労 働 費	18,554,270	0.9	26,440,222	1.3	7,885,952	0.4	29.8	84.0
農林水産費	100,568,354	4.8	108,876,029	5.2	8,307,675	0.4	7.6	10.0
商 工 費	263,923,206	12.6	205,303,900	9.7	58,619,306	2.9	28.6	14.4
土 木 費	347,246,975	16.6	353,388,729	16.7	6,141,754	0.1	1.7	3.1
警 察 費	149,378,944	7.2	152,494,848	7.2	3,115,904	0	2.0	3.2
教 育 費	490,998,526	23.5	510,467,128	24.2	19,468,602	0.7	3.8	0.9
災害復旧費	461,401	0.0	1,757,984	0.1	1,296,583	0.1	73.8	70.3
公 債 費	242,700,072	11.6	226,624,721	10.7	16,075,351	0.9	7.1	6.0
合 計	2,086,490,083	100.0	2,111,859,674	100.0	25,369,591	—	1.2	0.1

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

商 工 費 58,619,306千円(増加率28.6%)

公 債 費 16,075,351千円(増加率7.1%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

総 務 費 51,403,468千円(減少率16.8%)

教 育 費 19,468,602千円(減少率3.8%)

農林水産費 8,307,675千円(減少率7.6%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第12「一般会計款別、節別支出済額調」〔122頁〕のとおりである。

5 特別会計の状況

平成14年度県行造林事業特別会計ほか13特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,038,371,620,000	当初予算額 ㉒	1,038,371,620,000
補正予算額 ㉓	18,661,559,000	補正予算額 ㉔	18,661,559,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	8,705,223,000	繰越事業費繰越額 ㉖	8,705,223,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,028,415,284,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,028,415,284,000
調定額 ㉙	1,034,949,471,309	支出済額 ㉚	1,018,310,518,715
収入済額 ㉛	1,027,582,000,435	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	10,104,765,285
不納欠損額 ㉝	43,018,575	翌年度繰越額 ㉞	7,099,139,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	7,324,452,299	不用額 (㉜-㉞) ㊱	3,005,626,285
予算現額と収入済額と の比較増減() ㊲-㉗	833,283,565		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㊳/㉗	99.9 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㊴/㉘	99.0 %

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」〔100頁〕のとおりである。

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額1,028,415,284,000円に対し、収入済額は1,027,582,000,435円で、差引き833,283,565円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

産業開発資金特別会計 3,509,197,608円(予算現額に対する増加率0.7%)〔内容は87頁〕

農業改良資金特別会計 1,132,601,225円(増加率435.5%)〔内容は86頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計408,756,622円(増加率98.7%)〔内容は85頁〕

等が収入増となったが、

県営住宅事業特別会計 5,337,875,602円(減少率12.2%)〔内容は77頁〕

流域下水道事業特別会計 892,698,000円(減少率3.1%)〔内容は80頁〕

自治振興助成事業特別会計 226,298,246円(減少率6.8%)〔内容は84頁〕

等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額1,028,415,284,000円に対し、支出済額は1,018,310,518,715円で、差引き10,104,765,285円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額7,099,139,000円(繰越明許費)があるので、これを差し引いた3,005,626,285円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

産業開発資金特別会計 1,624,263,632円〔内容は87頁〕

流域下水道事業特別会計 623,372,777円〔内容は80頁〕

県営住宅事業特別会計 351,156,259円〔内容は77頁〕

なお、不用額3,005,626,285円は予算現額の0.3%(前年度0.2%)に当たり、前年度の1,463,261,643円と比較すると、1,542,364,642円増加(増加率105.4%)している。

また、翌年度繰越額7,099,139,000円は、前年度の8,705,223,000円と比較すると1,606,084,000円減少(減少率18.4%)しており、予算現額に対する割合は0.7%(前年度1.0%)となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計 5,198,061,000円〔内容は77頁〕

流域下水道事業特別会計 1,901,078,000円〔内容は80頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔104頁〕のとおりである。

6 財産の状況

平成14年度末（15年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土 地	行政財産	45,737,960.99m ²	291,155.97m ²	46,029,116.96m ²	
		普通財産	10,020,364.21m ²	9,986.59m ²	10,030,350.80m ²	
		計	55,758,325.20m ²	301,142.56m ²	56,059,467.76m ²	
	建 物	行政財産	6,928,411.05m ²	31,924.09m ²	6,960,335.14m ²	
		普通財産	250,243.78m ²	6,837.35m ²	243,406.43m ²	
		計	7,178,654.83m ²	25,086.74m ²	7,203,741.57m ²	
山 林	行政財産	面積	23,613,159.00m ²	2,872,829.47m ²	20,740,329.53m ²	
		立木の推定蓄積量	410,748.40m ³	39,975.58m ³	370,772.82m ³	
有	動 産	行政船舶	隻数 4隻	0隻	4隻	
		船舶	総ト数 724.95総ト	0総ト	724.95総ト	
	航空機	行政財産	1機	0機	1機	
	浮棧橋	行政財産	15個	0個	15個	
	物 権	地上権	行政財産	20,536,181.00m ²	2,866,659.00m ²	17,669,522.00m ²
		地役権	行政財産	145,988.00m ²	0m ²	145,988.00m ²
財 産	無体財産権	普通財産	特許権 40件	10件	30件	
		実用新案権 2件	0件	2件		
		その他財産権 1件	0件	1件		
有価証券	株 券	15,815,168千円	587,000千円	16,402,168千円		
産	出 資 による 権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	37,796,924千円	1,453,500千円	36,343,424千円	
		その他の出資による権利	175,585,119千円	9,273,080千円	184,858,199千円	
		計	213,382,043千円	7,819,580千円	221,201,623千円	
	不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件	

なお、公有財産の主な増減内訳は、別表第7「公有財産の主な増減内訳」〔110頁〕のとおりである。

(2) 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減 ()高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	1,298台	64台	1,234台
	建設機械	136台	6台	142台
	医療機械	376台	1台	377台
	理化学・計測機械	1,687台	17台	1,670台
	工作機械 (評価価格200万円以上のもの)	441台	2台	443台
	事務機械 (評価価格200万円以上のもの)	551台	10台	541台
	美術品等	1,318点	9点	1,327点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,734台	2台	1,736台
	動 物	43頭	3頭	40頭
債 権	財産売払代	3,500千円	341,704千円	345,204千円
	貸 付 金	842,992,937千円	4,845,267千円	838,147,670千円
	違 約 弁 償 金	31,554千円	5,703千円	25,851千円
	借上公舎等敷金	465,381千円	421,405千円	886,786千円
	前払金余剰金利息	22千円	3千円	19千円
	母子寡婦福祉資金 債権譲渡金	13,054千円	13,054千円	0千円
	社会福祉施設整備費補助金 交付決定取消に伴う返納金	48,000千円	97,755千円	145,755千円
	計	843,554,448千円	4,003,163千円	839,551,285千円

(3) 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	財政基金	4,258,567千円	630,430千円	3,628,137千円
	県有建物復興基金	14,370,486千円	8,815,297千円	5,555,189千円
	災害救助基金	2,526,295千円	3,197千円	2,529,492千円
	災害援護基金	357,665千円	1,307千円	358,972千円
	土地基金	545,631.05m ²	0m ²	545,631.05m ²
		14,442,801千円	23,758千円	14,466,559千円
	美術品取得基金	3,131,253千円	50,278千円	3,181,531千円
	市町財政等調整基金	12,034,830千円	867,216千円	11,167,614千円
	公共施設整備基金	8,406,924千円	1,203,907千円	9,610,831千円
	勤労者総合福祉施設 整備基金	25,611,803千円	2,110,897千円	23,500,906千円
	県債管理基金	102,593,100千円	15,127,913千円	117,721,013千円
	勤労者総合福祉施設 運営基金	40,704,456千円	1,950,492千円	38,753,964千円
	地域振興基金	11,525,182千円	475,891千円	11,049,291千円
	芸術文化センター 事業基金	9,097,285千円	47,127千円	9,050,158千円
	環境保全基金	466,923千円	9,781千円	457,142千円
	芸術文化振興基金	2,191,746千円	7,044千円	2,184,702千円
	明石海峡大橋関連施 設整備等基金	11,678,480千円	86,033千円	11,764,513千円
	特定中山間地域農業 生産基盤保全基金	1,690,421千円	3,774千円	1,694,195千円
	介護保険財政 安定化基金	5,545,469千円	2,640,208千円	8,185,677千円
	中山間地域等農用地 保全支援事業基金	580,634千円	172,616千円	753,250千円
緊急雇用創出事業基金	12,858,473千円	2,732,549千円	15,591,022千円	
森林整備地域活動 支援事業基金	0千円	227,694千円	227,694千円	
国民健康保険事業 広域化等支援基金	0千円	346,808千円	346,808千円	
計	545,631.05m ² 284,072,793千円	0m ² 7,705,867千円	545,631.05m ² 291,778,660千円	

第4 審査意見

1 総括意見

我が国経済は、世界経済の回復による輸出の増加や生産の下げ止まりを背景に、平成14年に入ると景気は底入れし、14年度においては一部に持ち直しの動きがみられるようになった。しかし、他方で、企業による生産・雇用等の調整が強力に進められたため、家計の消費行動も低迷し、景気回復力は脆弱なものにとどまった。年度後半に入ると、世界経済の先行き懸念や株価低迷の影響などにより、先行きの不透明感が増し、経済状況は総じて横ばいで推移した。

一方、本県の経済は、生産に持ち直しの動きが見られ、大企業を中心に企業の景況感にも回復が見られたものの、全体としては、下げ止まった景気に回復に向けた動きがみられず、低調な状況が続く中で、個人消費が1年を通して一進一退で推移したほか、公共投資や住宅建設、設備投資が低調となるなど内需は低迷し、鉱工業生産は横ばい状態で、倒産件数も依然として高水準で推移するとともに、雇用面でも有効求人倍率は緩やかな上昇の動きを続けたものの厳しい状況が続いた。

このような経済状況のもと、一般財源の大宗である県税収入は、高金利の定額郵便貯金の満期がピークを過ぎたことにより県民税利子割が、また厳しい経済状況を反映して法人事業税が、それぞれ前年度を大幅に下回るなど、ほとんどの税目で前年度を下回った。

このように厳しさが続く財政環境下において平成14年度の財政運営は、社会経済情勢等を注視しながら「行財政構造改革推進方策」を基本に据え、行政経費の抑制や事務事業の見直し、自主財源の確保等に努めた結果、実質収支の黒字を確保するなど適切に運営されているものと認められた。

平成15年度における本県の経済は、設備投資、企業景況感などに幾分上向きの兆しがみられてはいるものの、依然として厳しい状況が続いている。

県においては、県税収入の予算額確保が厳しい状況にあるなど財政環境は厳しいものとなっているが、「21世紀兵庫長期ビジョン」を指針として、“美しい兵庫”の実現を目指し、「県民生活の安定」、「未来への期待」、「新しいふるさとづくり」、「参画と協働の推進」を基本に県政運営に積極的に取り組まれている。

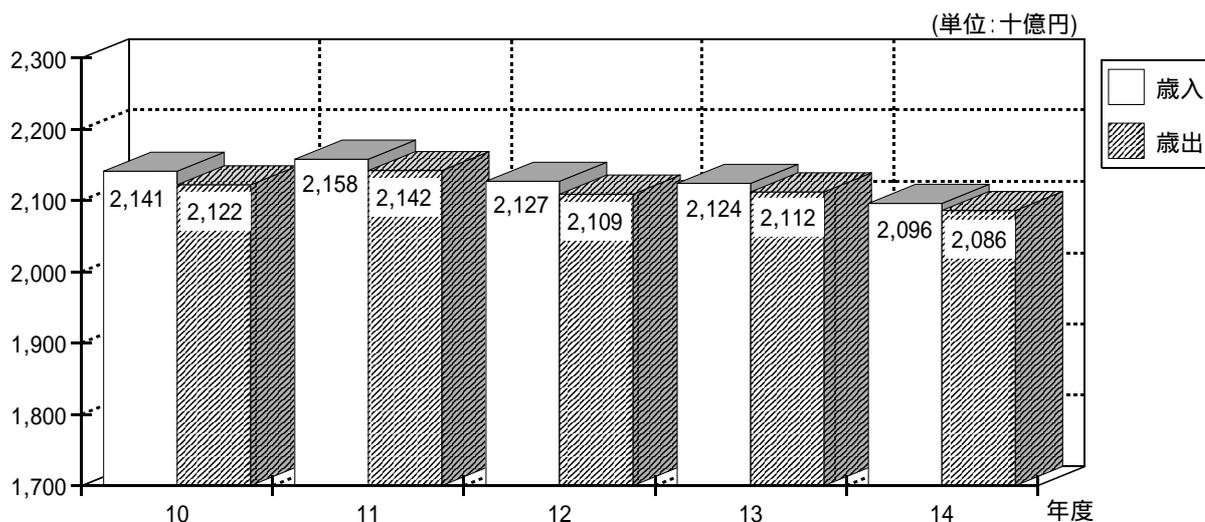
今後の行財政運営にあたっては、現下の厳しい経済状況を踏まえ、最大限の税収確保を図るとともに、行財政構造改革の総点検の結果に基づいた事務事業の更なる見直しによる経費の節約強化等に取り組むなど、健全財政の確保になお一層の意を用いられるとともに、本県を取り巻く各般の情勢変化を的確に見極めた適切かつ弾力的な財政運営を望むものである。

平成14年度の決算についてその特徴を述べると、次のとおりである。

その第1は、一般会計の歳入歳出決算額が、厳しい財政環境下であったが、前年度とほぼ同程度の規模を確保したことである。

一般会計の決算額は、歳入2,095,739,006千円(対前年度比98.7%)、歳出2,086,490,083千円(対前年度比98.8%)で、県税収入が落ち込むなど厳しい財政環境下ではあったが、前年度とほぼ同程度の規模を確保している。

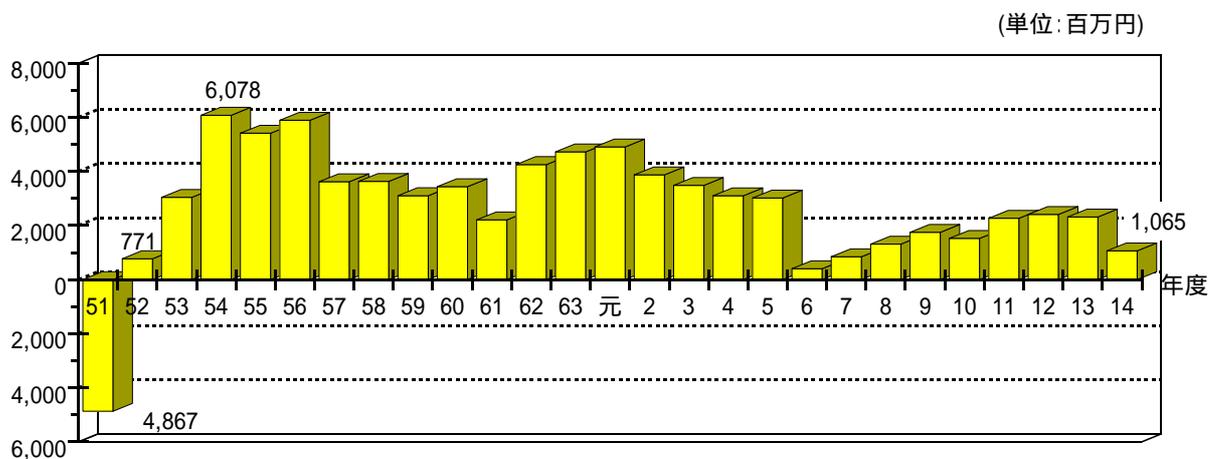
(一般会計歳入歳出決算額の推移)



その第2は、一般会計の実質収支額が、昭和52年度以降、26年連続の黒字となったことである。

一般会計の実質収支額は、1,065,155千円の黒字であり、26年連続の黒字となっている。

(一般会計の実質収支額の推移)

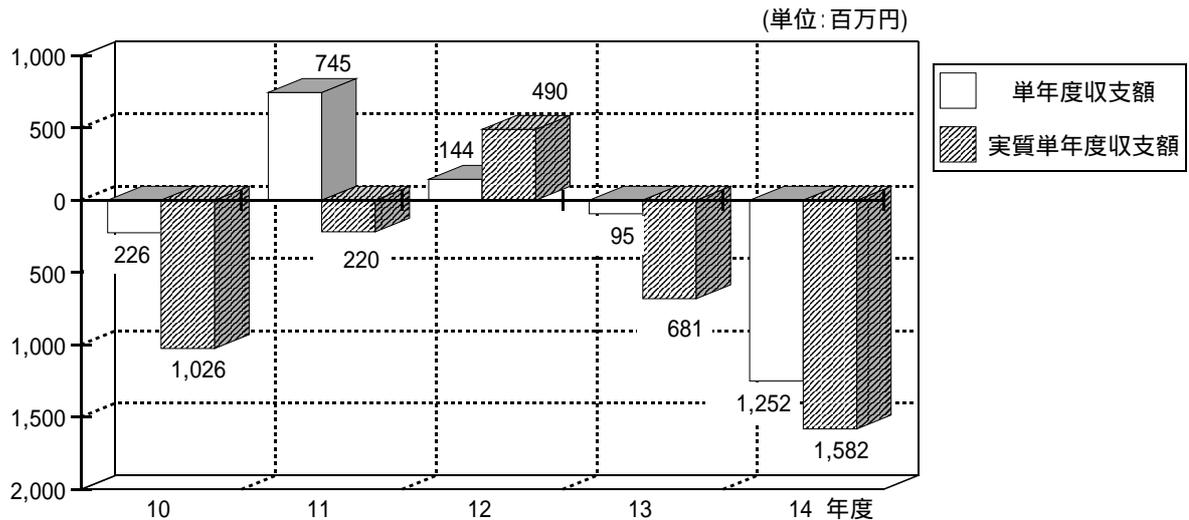


その第3は、一般会計における単年度収支額及び実質単年度収支額が2年連続して赤字となったことである。

一般会計における単年度収支額は 1,252,023千円、実質単年度収支額は 1,582,453千円でそれぞれ2年連続の赤字となっている。

なお、前年度と比較すると、単年度収支額の赤字は1,157,288千円増加(増加率1,221.6%)し、実質単年度収支額の赤字も900,980千円増加(増加率132.2%)している。

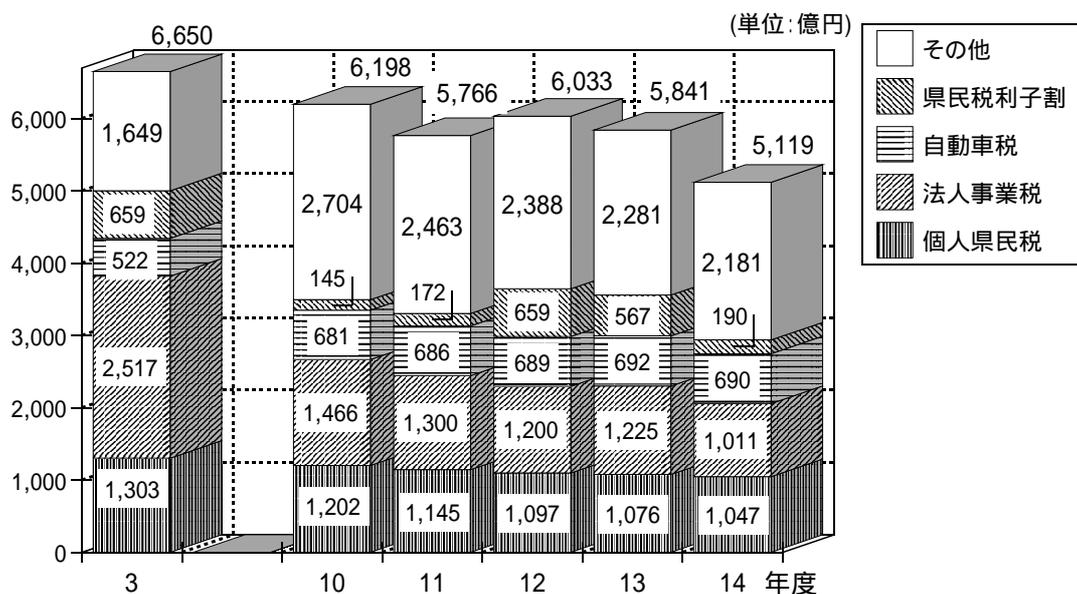
(単年度収支額及び実質単年度収支額の推移)



その第4は、県税収入が前年度を大幅に下回ったことである。

高金利の定額郵便貯金の満期がピークを過ぎたことにより県民税利子割(減少率66.5%)が、また厳しい経済情勢を反映して法人事業税(減少率17.5%)が、それぞれ大きく落ち込むなど、ほとんどの税目が前年度収入を下回ったため、県税収入全体で前年度を大幅に下回り(減少率12.5%)、ピーク時である平成3年度の県税収入と比較すると77.0%の規模となっている。

(県税収入の推移)

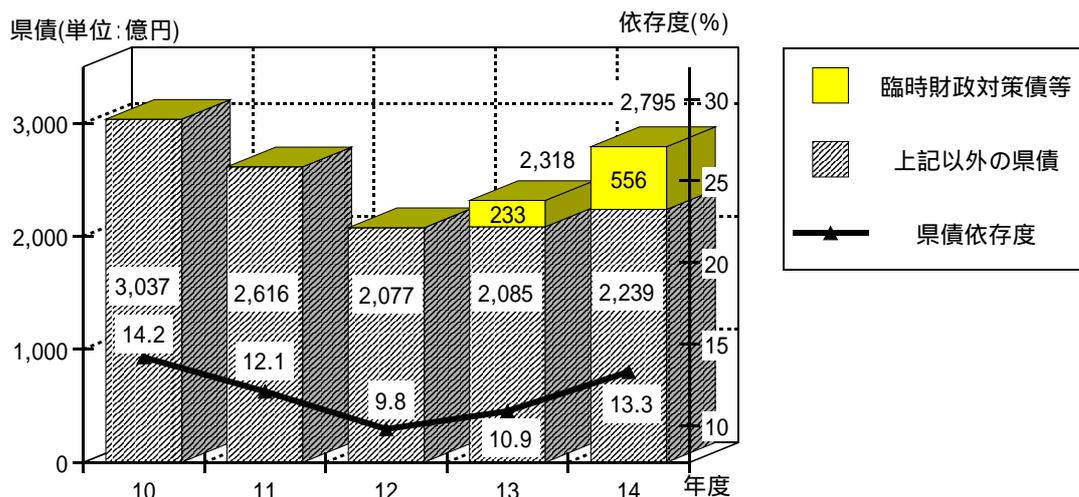


その第5は、県債依存度が2年連続して上昇したことである。

一般会計における県債の決算額は、279,515,893千円で、前年度の231,785,289千円と比較すると、臨時財政対策債等の増により、47,730,604千円増加（増加率20.6%）しており、歳入決算額に占める割合が、前年度の10.9%から13.3%と2.4ポイント上昇している。

なお、臨時財政対策債及び償還財源として国庫補助負担金が交付される特定資金公共事業債発行額を除く実質ベースの発行額では10.7%（増加率7.4%）となっている。

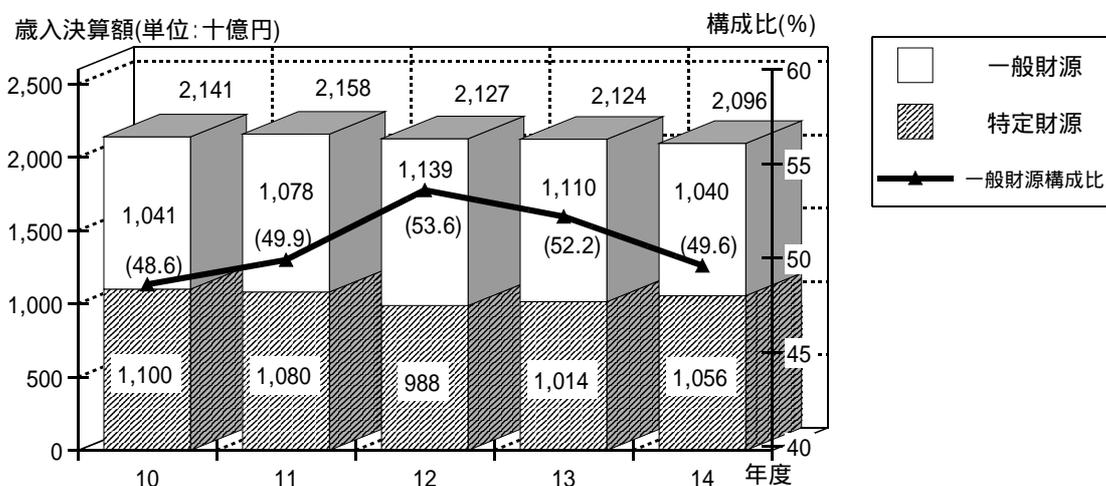
（県債の推移）



その第6は、一般会計の歳入決算額に占める一般財源の構成比が2年連続して低下したことである。

県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を合計した一般財源は、1,039,766,751千円で、歳入決算額に占める割合は49.6%であり、前年度の52.2%と比較して2.6ポイント低下している。

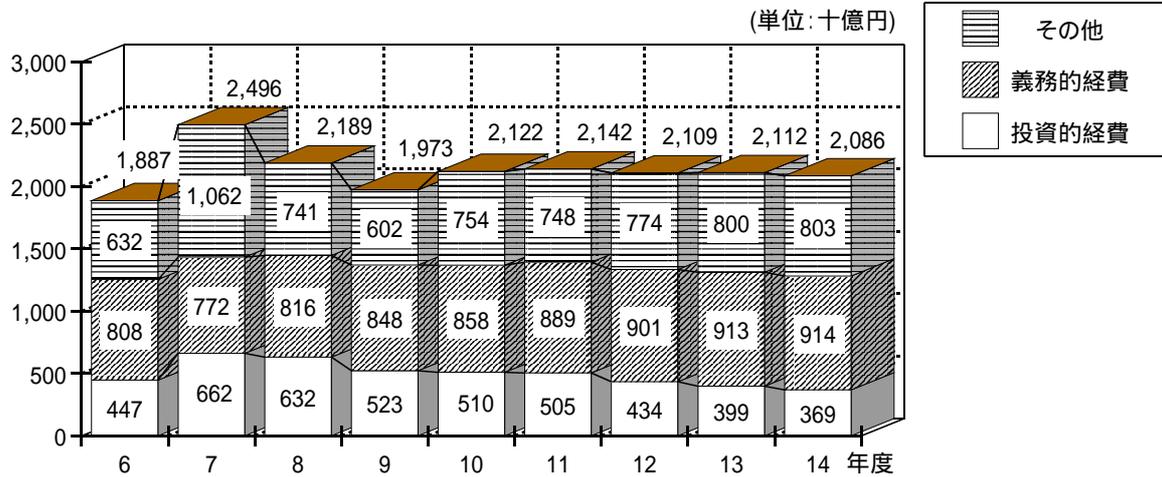
（一般財源・特定財源別の推移）



その第7は、投資的経費が7年連続して前年度を下回ったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は、368,998,477千円で、前年度の399,341,340千円と比較すると、30,342,863千円減少（減少率7.6%）している。

（性質別歳出額の推移）

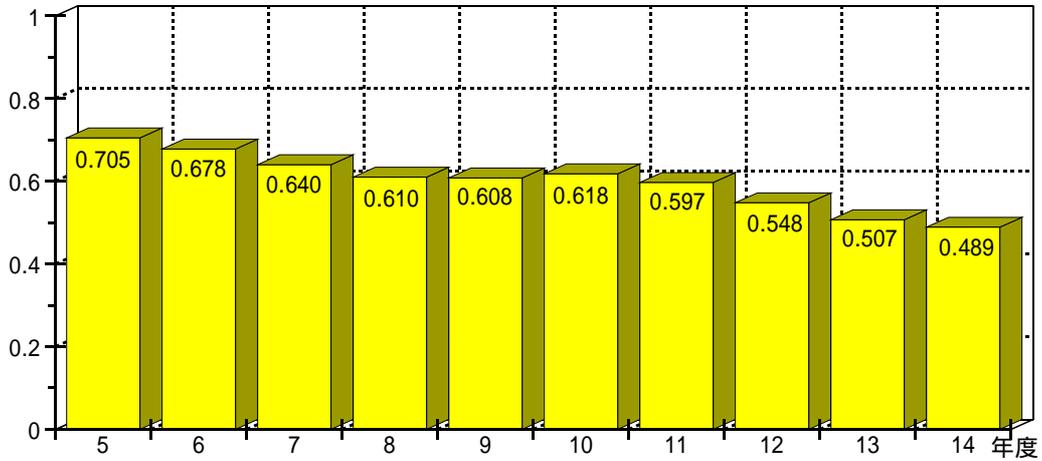


(注) 平成7年度までは投資的経費に失業対策事業費が含まれている。

〔参考〕

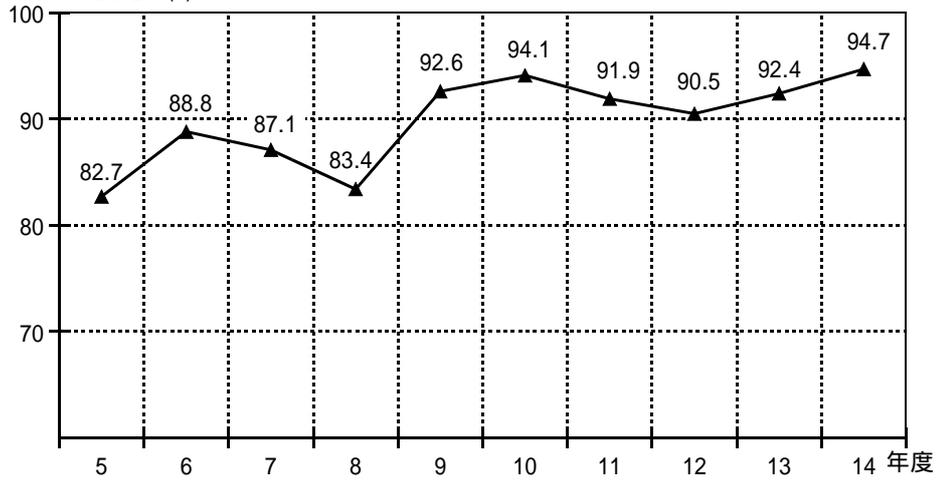
(財政力指数、経常収支比率及び起債制限比率…普通会計)

財政力指数



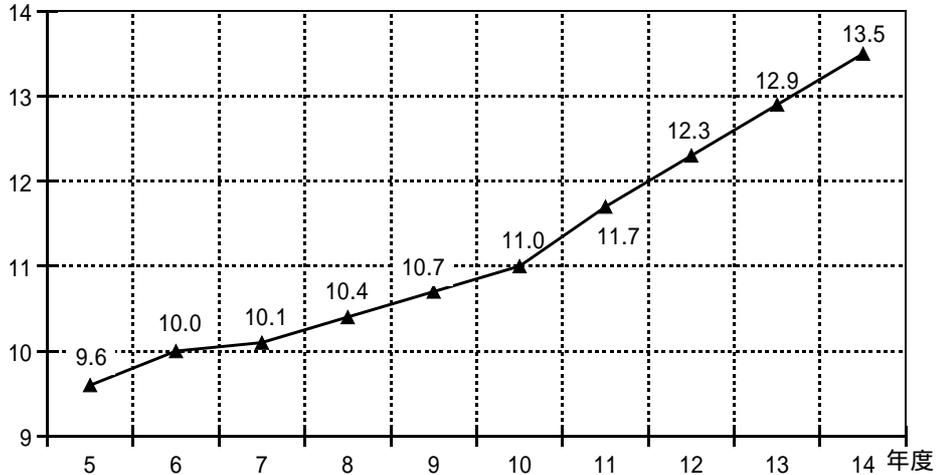
(注) 財政力指数…財政力の強弱を示す指数で、数値が高いほど財政力が強い。

経常収支比率(%)



(注) 経常収支比率…財政構造の弾力性を示す一指標で、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高い。

起債制限比率(%)



(注) 起債制限比率…財政構造の健全性を示す一指標で、20%を超えると地方債の発行が制限される。

2 留意改善事項

予算執行等に当たり留意改善を要するものが、次のとおり認められたので、十分検討を加え、より適正かつ効率的な執行を図るよう配意されたい。

(1) 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおりで、一般会計で24,560,448,225円、特別会計で7,324,452,299円、合計31,884,900,524円であり、前年度の31,759,418,095円(法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等、災害に係る支払猶予分を除く。)と比較すると125,482,429円増加(増加率0.4%)している。

多額の収入未済が生じているので、なお一層収入の促進に配意されたい。

区 分		平成14年度 収入未済額	平成13年度 収入未済額	比較増減()
		円	円	円
一 般 会 計	県 税	(22,787,750,965)	(22,940,145,393)	(152,394,428)
	県税に付随 する税外収入	27,439,384,190	27,913,460,993	474,076,803
	小 計	(1,071,461,493)	(1,038,852,623)	(32,608,870)
	貸付金償還金	1,071,461,493	1,044,539,023	26,922,470
	そ の 他	(23,859,212,458)	(23,978,998,016)	(119,785,558)
	計	28,510,845,683	28,958,000,016	447,154,333
特 別 会 計	港湾整備事業	508,766,846	437,838,762	70,928,084
	県営住宅事業	192,468,921	179,640,067	12,828,854
	母子寡婦福祉資金	(24,560,448,225)	(24,596,476,845)	(36,028,620)
	農業改良資金	29,212,081,450	29,575,478,845	363,397,395
	産業開発資金	121,839,210	90,823,830	31,015,380
	林業改善資金	2,000,647,408	1,744,594,685	256,052,723
	計	202,084,935	195,641,290	6,443,645
合 計	農業改良資金	(30,065,000)	(18,733,000)	(11,332,000)
	産業開発資金	30,065,000	22,888,000	7,177,000
	林業改善資金	4,966,429,609	5,110,422,466	143,992,857
	計	3,386,137	2,725,979	660,158
		(7,324,452,299)	(7,162,941,250)	(161,511,049)
		7,324,452,299	7,167,096,250	157,356,049
合 計		(31,884,900,524)	(31,759,418,095)	(125,482,429)
		36,536,533,749	36,742,575,095	206,041,346

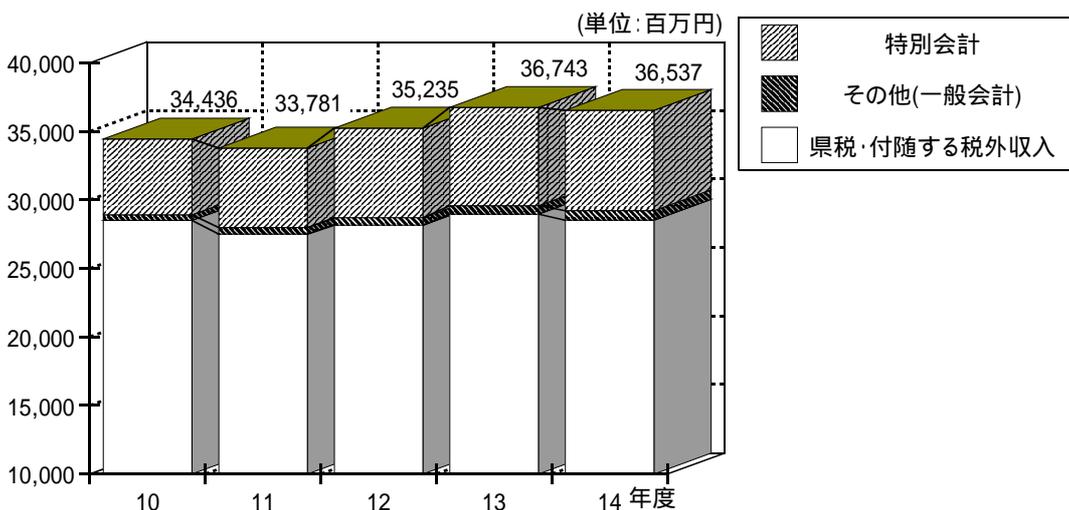
(注) 法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等(県税及び県税に付随する税外収入) 災害に係る支払猶予分(農業改良資金特別会計)の額を除いた収入未済額を()内書きした。

この収入未済額のうち、特に留意改善を求めるものは次のとおりである。

- ア 県税及び県税に付随する税外収入については、収入未済額が23,859,212,458円と前年度よりも若干減少しているものの、なお収入未済総額の74.8%を占めている。現下の厳しい財政状況を踏まえ、滞納の整理、徴収の強化等による税込確保に向けた積極的な取り組みを進める等、収入の促進に努められたい。
- イ 地域改善対策高度化資金貸付金償還金及び工場共同化資金貸付金償還金については、高額かつ長期間にわたる収入未済が生じているので、新規滞納の発生防止を図るとともに、債権管理の基本方針に基づいた適切な債権の管理と計画的な収入の促進に努められたい。
- ウ 県営住宅使用料等については、収入未済額が急増している所以、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社との連携強化を図りながら、滞納者の実態把握、訪問徴収等による収入の促進に努められたい。
- エ 高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金については、現年度分に多額の収入未済が生じ、収入未済額も年々急増している所以、関係市町組合教育委員会等との連携を強化のうえ、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、訪問徴収等による収入の促進に努められたい。

なお、留意改善を要する事項として収入の促進を求めたものの款別会計別の内訳については35頁以下に記載した。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額に法定徴収猶予分等を含んでいる。

(2) 経理関係事務

ア 歳入歳出予算の補正額の計上誤りが、次表のとおり7件、28,733,839円あった。

区分	款	目	過大計上		過少計上	
			件数	金額	件数	金額
歳入	国庫支出金	民生費国庫負担金 (児童扶養手当支給費国庫負担金)	1	8,433,000	-	-
		衛生費国庫負担金 (平成13年度母子保健指導費国庫負担金)	-	-	1	3,430,333
	諸収入	民生費貸付金元利収入 (国民健康保険団体連合会貸付金償還金)	-	-	1	500,000
		弁償金 (派遣職員等給与弁償金)	1	10,124,000	-	-
	計			2	18,557,000	2
歳出	総務費	還付金及び返納金 (民生費国庫支出金返納金)	2	1,106,506	-	-
	教育費	教育連絡調整費 (勤労生徒奨学資金貸付金)	1	5,140,000	-	-
	計			3	6,246,506	-

イ 平成14年度で調定すべき延納利息(介護福祉士等修学資金貸付金延滞利息)、1件、18,502円が、15年度で調定されていた。(款 諸収入)

ウ (項)貸付金元利収入で収入すべき兵庫県国際交流協会貸付金償還金、1件、27,919,200円が、(項)雑入で収入されていた。(款 諸収入)

エ 建物賃貸料が、28件、56,277円過大徴収となっていた。(款 財産収入)

オ 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり21件、1,071,500円あった。

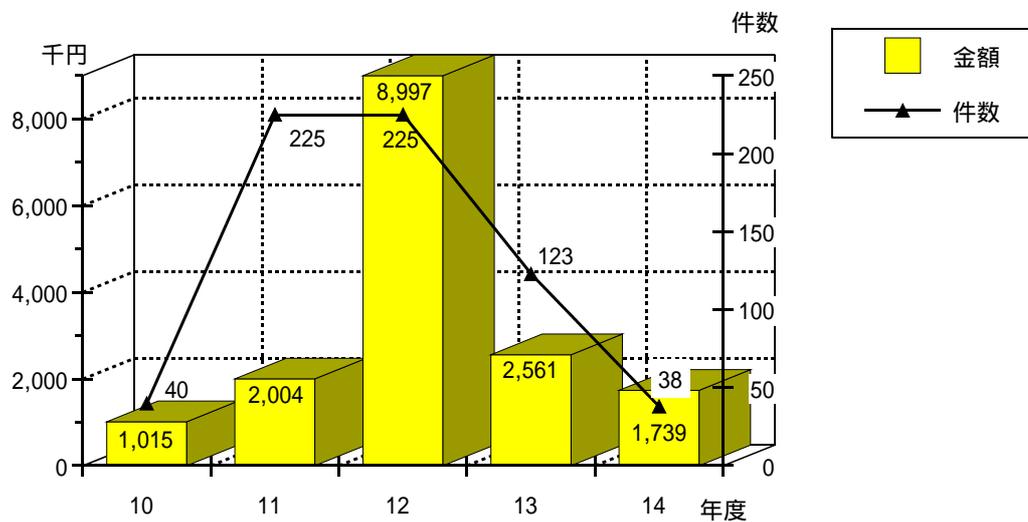
款	節	支出すべき年度区分	支出した年度区分	件数	金額
				件	円
衛生費	報酬	平成14年度	平成15年度	14	771,500
商工費	報償費			1	14,000
教育費			平成13年度	平成14年度	6
合計				21	1,071,500

カ 職員手当等の額を誤っているものが、次表のとおり38件、1,739,198円あった。

款	節	過大支出		過少支出	
		件数	金額	件数	金額
総務費	職員手当等	1	4,192	3	21,974
	旅費	1	11,820	1	14,270
民生費	委託料	-	-	1	174,020
	負担金、補助及び交付金	-	-	1	107,332
衛生費	報償費	-	-	3	40,500
商工費	職員手当等	1	17,000	1	554
土木費	職員手当等	10	326,839	4	160,545
	賃金	3	38,381	1	3,702
	負担金、補助及び交付金	1	801,507	-	-
教育費	旅費	-	-	6	16,562
計		17	1,199,739	21	539,459

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

(職員手当等支出誤りの推移)



(注) 平成12年度には、2件、6,364千円の負担金、補助及び交付金の誤りが含まれている。

(3) 財産の管理

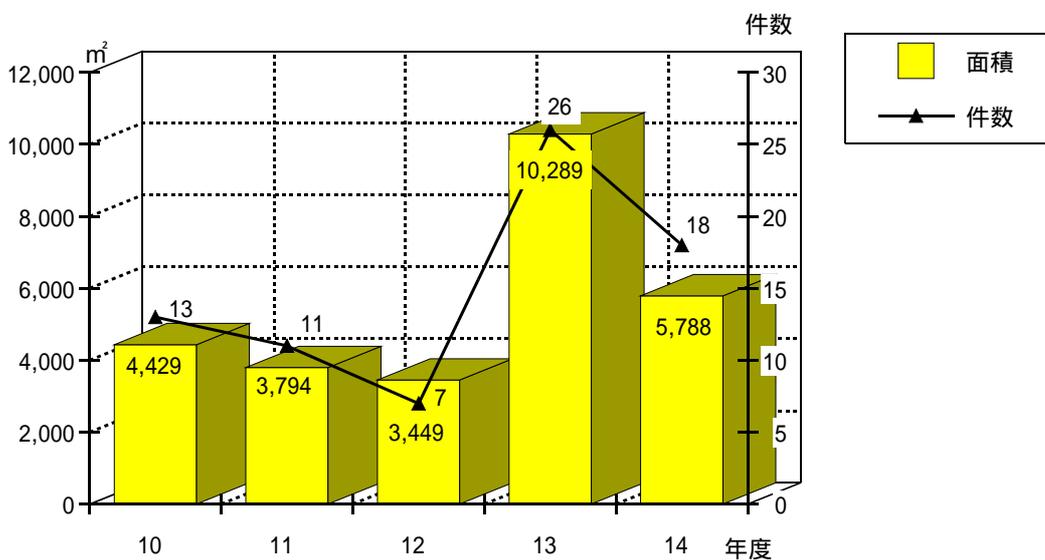
普通財産として管理している廃川敷地で無断使用されているものは、18件、5,788平方メートルである。

無断使用の解消に引き続き配慮されたい。

(無断使用の状況)

区分	住宅用地	その他	合計
件数	6	12	18
面積	2,794	2,994	5,788

(無断使用の推移)



なお、上記のほか、平成14年度の決算に影響を及ぼすものが、地方機関等の監査において次のとおり55件、14,391,247円あった。

(歳入)

収入すべき 年度区分等	収入した 年度区分等	件数	金額	地方機関等数
平成13年度 (目/弁償金) 節/障害児福祉施設弁償金	平成14年度 (目/雑入) 節/雑入	件 22	円 171,600	1

(歳出)

款	節	支出すべき 年度区分	支出した 年度区分	件数	金額	地方機関等数
農林 水産費	委託料	平成13年度	平成14年度	件 1	円 5,189,400	1

款	過大支出		過少支出		地方機関等数
	件数	金額	件数	金額	
総務費	9	79,865	6	19,507	4
民生費	1	48,720	1	1,660	
衛生費	3	28,726	4	31,230	
労働費	1	39,685	-	-	
農林水産費	3	64,643	-	-	
土木費	2	32,640	1	52,800	
計	19	294,279	12	105,197	

(債務負担行為による支払限度額)

款	適正な処理		誤った処理		件数	地方機関等数
土木費	平成13年度 14年度	0円 8,969,100円	平成13年度 14年度	8,630,771円 338,329円	件 1	1

款別会計別収入未済の内訳

(款 県税、款 諸収入)

1 県税等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額(法定徴収猶予分を除く。)は23,859,212,458円が多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 未 済 額 の 合 計 率
		円	円	円	円	%
県 税	現 年 度 分	515,012,671,201	505,202,093,562	2,392,903	(6,501,107,707) 9,808,184,736	98.1
	滞 納 繰 越 分	25,775,393,344	6,714,132,030	1,430,061,860	(16,286,643,258) 17,631,199,454	26.0
	計	540,788,064,545	511,916,225,592	1,432,454,763	(22,787,750,965) 27,439,384,190	94.7
県 税 に 付 随 する 税 外 収 入	現 年 度 分	1,289,130,082	1,175,367,685	0	(113,762,397) 113,762,397	91.2
	滞 納 繰 越 分	1,040,698,823	67,401,178	15,598,549	(957,699,096) 957,699,096	6.5
	計	2,329,828,905	1,242,768,863	15,598,549	(1,071,461,493) 1,071,461,493	53.3
合 計	現 年 度 分	516,301,801,283	506,377,461,247	2,392,903	(6,614,870,104) 9,921,947,133	98.1
	滞 納 繰 越 分	26,816,092,167	6,781,533,208	1,445,660,409	(17,244,342,354) 18,588,898,550	25.3
	計	543,117,893,450	513,158,994,455	1,448,053,312	(23,859,212,458) 28,510,845,683	94.5

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を除いた額を () 内書きした。

(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

2 河川占用料等の収入等の状況は次表のとおりで、収入未済額は667,894,702円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 対 収 入 額 の 割 合
		円	円	円	円	%
河川占用料	現年度分	161,702,720	159,633,840	0	2,068,880	98.7
	滞納繰越分	631,690	120,000	96,120	415,570	19.0
	計	162,334,410	159,753,840	96,120	2,484,450	98.4
港湾施設 使用料	現年度分	311,212,320	305,228,390	0	5,983,930	98.1
	滞納繰越分	5,714,970	5,228,810	0	486,160	91.5
	計	316,927,290	310,457,200	0	6,470,090	98.0
港湾施設 占用料	現年度分	697,659,700	695,707,780	0	1,951,920	99.7
	滞納繰越分	504,020	0	0	504,020	0
	計	698,163,720	695,707,780	0	2,455,940	99.6
知的障害者 福祉措置費 弁償金	現年度分	1,322,848,865	1,320,668,865	0	2,180,000	99.8
	滞納繰越分	3,212,500	1,227,200	0	1,985,300	38.2
	計	1,326,061,365	1,321,896,065	0	4,165,300	99.7
児童福祉 施設弁償金	現年度分	47,220,821	45,204,318	0	2,016,503	95.7
	滞納繰越分	25,583,064	1,893,783	7,436,597	16,252,684	7.4
	計	72,803,885	47,098,101	7,436,597	18,269,187	64.7
障害児福祉 施設弁償金	現年度分	287,285,133	277,317,410	0	9,967,723	96.5
	滞納繰越分	14,227,455	1,972,509	0	12,254,946	13.9
	計	301,512,588	279,289,919	0	22,222,669	92.6
児童扶養手 当過年度過 払金返納金	現年度分	41,137,170	12,585,340	0	28,551,830	30.6
	滞納繰越分	29,569,240	2,114,150	0	27,455,090	7.1
	計	70,706,410	14,699,490	0	56,006,920	20.8
大学奨学 資金貸付金 返還金	現年度分	273,056,500	224,394,000	0	48,662,500	82.2
	滞納繰越分	168,381,900	19,451,300	1,176,000	147,754,600	11.6
	計	441,438,400	243,845,300	1,176,000	196,417,100	55.2
看護婦学生 修学資金 貸付金返還金	現年度分	151,824,791	143,323,575	0	8,501,216	94.4
	滞納繰越分	8,651,632	1,733,632	0	6,918,000	20.0
	計	160,476,423	145,057,207	0	15,419,216	90.4

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 済 額 の 割 合
		円	円	円	円	%
心身障害者 扶養共済 加入金	現年度分	182,010,740	179,763,850	0	2,246,890	98.8
	滞納繰越分	17,423,680	570,460	3,200	16,850,020	3.3
	計	199,434,420	180,334,310	3,200	19,096,910	90.4
高校奨学 資金貸付金 返還金	現年度分	151,339,220	91,098,070	0	60,241,150	60.2
	滞納繰越分	249,101,810	14,167,730	1,182,000	233,752,080	5.7
	計	400,441,030	105,265,800	1,182,000	293,993,230	26.3
雑入のうち児童扶 養手当過年度 過払金返納金	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	48,064,530	796,920	18,794,320	28,473,290	1.7
	計	48,064,530	796,920	18,794,320	28,473,290	1.7
雑入のうち過年度 賃借料返納金	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	2,780,400	360,000	0	2,420,400	12.9
	計	2,780,400	360,000	0	2,420,400	12.9
合 計	現年度分	3,627,297,980	3,454,925,438	0	172,372,542	-
	滞納繰越分	573,846,891	49,636,494	28,688,237	495,522,160	-
	計	4,201,144,871	3,504,561,932	28,688,237	667,894,702	-

(港湾整備事業特別会計)

3 港湾施設使用料の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は121,773,540円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 に 対 する 済 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
現年度分	1,793,642,271	1,696,986,491	0	96,655,780	94.6
滞納繰越分	90,823,830	65,706,070	0	25,117,760	72.3
合 計	1,884,466,101	1,762,692,561	0	121,773,540	93.5

(県営住宅事業特別会計)

4 県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は2,000,060,365円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入割合
		円	円	円	円	%
県営住宅 使用料	現年度分	12,908,398,489	12,513,857,991	0	394,540,498	96.9
	滞納繰越分	962,515,280	302,228,693	21,236,264	639,050,323	31.4
	計	13,870,913,769	12,816,086,684	21,236,264	1,033,590,821	92.4
県営特別 賃貸住宅 使用料	現年度分	102,557,709	101,263,959	0	1,293,750	98.7
	滞納繰越分	2,285,624	759,750	0	1,525,874	33.2
	計	104,843,333	102,023,709	0	2,819,624	97.3
財産使用料	現年度分	582,539,397	581,950,374	0	589,023	99.9
	滞納繰越分	5,075,879	3,493,918	0	1,581,961	68.8
	計	587,615,276	585,444,292	0	2,170,984	99.6
ひょうご 県民住宅 使用料	現年度分	172,536,206	165,168,675	0	7,367,531	95.7
	滞納繰越分	12,709,440	3,677,000	0	9,032,440	28.9
	計	185,245,646	168,845,675	0	16,399,971	91.1
借上県営 住 宅 使用料	現年度分	670,236,666	645,933,117	0	24,303,549	96.4
	滞納繰越分	79,595,260	23,292,950	176,379	56,125,931	29.3
	計	749,831,926	669,226,067	176,379	80,429,480	89.3
弁 償 金	現年度分	252,123,792	23,443,131	0	228,680,661	9.3
	滞納繰越分	658,737,394	5,590,273	17,178,297	635,968,824	0.8
	計	910,861,186	29,033,404	17,178,297	864,649,485	3.2
合 計	現年度分	14,688,392,259	14,031,617,247	0	656,775,012	-
	滞納繰越分	1,720,918,877	339,042,584	38,590,940	1,343,285,353	-
	計	16,409,311,136	14,370,659,831	38,590,940	2,000,060,365	-

(母子寡婦福祉資金特別会計)

5 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は202,084,935円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	311,070,325	280,984,275	0	30,086,050	90.3
滞 納 繰 越 分	195,641,290	19,214,770	4,427,635	171,998,885	9.8
合 計	506,711,615	300,199,045	4,427,635	202,084,935	59.2

(農業改良資金特別会計)

6 農業改良資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は30,065,000円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 割
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	528,605,000	514,558,000	0	14,047,000	97.3
滞 納 繰 越 分	22,888,000	6,870,000	0	16,018,000	30.0
合 計	551,493,000	521,428,000	0	30,065,000	94.5

(産業開発資金特別会計)

7 設備近代化資金貸付金償還金等の償還等の状況は次表のとおりで、収入未済額は4,966,295,272円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計 割
中 小 企 業 振 興 資 金	設備近代化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	484,642,000	479,510,000	0	5,132,000	98.9
	滞納繰越分	34,458,000	3,210,000	0	31,248,000	9.3
	計	519,100,000	482,720,000	0	36,380,000	93.0
	共同施設資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	489,382,000	389,165,000	0	100,217,000	79.5
	滞納繰越分	233,970,000	0	0	233,970,000	0
	計	723,352,000	389,165,000	0	334,187,000	53.8
	小売商業店舗等共同化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	131,176,000	107,437,000	0	23,739,000	81.9
	滞納繰越分	3,122,000	0	0	3,122,000	0
	計	134,298,000	107,437,000	0	26,861,000	80.0
	企業合同資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0
	滞納繰越分	28,150,753	0	0	28,150,753	0
	計	30,650,753	2,500,000	0	28,150,753	8.2
	工場共同化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	64,117,000	49,058,000	0	15,059,000	76.5
	滞納繰越分	1,005,002,000	20,500,000	0	984,502,000	2.0
	計	1,069,119,000	69,558,000	0	999,561,000	6.5
	産地知識集約化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	180,920,000	2,400,000	0	178,520,000	1.3
	計	180,920,000	2,400,000	0	178,520,000	1.3
	地域改善対策高度化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%
	現年度分	33,842,000	3,200,000	0	30,642,000	9.5
	滞納繰越分	2,212,608,117	3,908,000	0	2,208,700,117	0.2
計	2,246,450,117	7,108,000	0	2,239,342,117	0.3	
地場産業等振興近代化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%	
現年度分	176,592,000	169,500,429	0	7,091,571	96.0	
滞納繰越分	23,131,644	4,553,731	0	18,577,913	19.7	
計	199,723,644	174,054,160	0	25,669,484	87.1	
小売商業等商店街近代化資金貸付金償還金	円	円	円	円	%	
現年度分	37,067,000	33,567,000	0	3,500,000	90.6	
滞納繰越分	6,500,000	150,000	0	6,350,000	2.3	
計	43,567,000	33,717,000	0	9,850,000	77.4	

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	設 備 近 代 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	191,587	191,587	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	13,568,874	150,000	0	13,418,874	1.1
		計	13,760,461	341,587	0	13,418,874	2.5
	高 度 化 資 金 違 約 弁 償 金	現 年 度 分	194,170	194,170	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	559,865,325	4,000,000	0	555,865,325	0.7
		計	560,059,495	4,194,170	0	555,865,325	0.7
	高 度 化 資 金 貸 付 金 利 子	現 年 度 分	83,963,034	62,614,269	0	21,348,765	74.6
		滞 納 繰 越 分	42,660,789	0	0	42,660,789	0
		計	126,623,823	62,614,269	0	64,009,554	49.4
中 小 企 業 育 成 資 金	勤 労 者 持 家 促 進 強 化 資 金 貸 付 金 償 還 金	現 年 度 分	350,000,000	350,000,000	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	450,000,000	19,835	0	449,980,165	0.0
		計	800,000,000	350,019,835	0	449,980,165	43.8
	貸 付 金 利 子	現 年 度 分	9,024,491	9,024,491	0	0	100.0
		滞 納 繰 越 分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
		計	13,524,491	9,024,491	0	4,500,000	66.7
合 計	現 年 度 分	1,862,691,282	1,655,961,946	0	206,729,336	-	
	滞 納 繰 越 分	4,798,457,502	38,891,566	0	4,759,565,936	-	
	計	6,661,148,784	1,694,853,512	0	4,966,295,272	-	

(林業改善資金特別会計)

8 林業改善資金貸付金償還金の償還状況は次表のとおりで、収入未済額は2,458,474円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 に 対 する 済 割 率 の 合 計
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	15,537,000	15,537,000	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	2,725,979	267,505	0	2,458,474	9.8
合 計	18,262,979	15,804,505	0	2,458,474	86.5

第 5 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
511,806,908,000	540,788,064,545	511,916,225,592	1,432, 454,763	27,439, 384,190	109,317,592	94.7

1 決算の状況について

予算現額に対し109,317,592円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県民税

予算現額144,872,954,000円に対し収入済額は144,905,396,412円で、32,442,412円収入増となっている。これは、法人分で5,398,619円減少したが、個人分で37,841,025円増加したこと等によるものである。

調定額は154,548,548,960円で、前年度の198,083,006,408円と比較すると43,534,457,448円減少(減少率22.0%)している。これは、個人分で3,032,370,802円、法人分で2,817,653,243円、利子割分で37,684,433,403円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で厳しい経済状況や雇用環境を反映した所得の減少等により、2,857,950,478円(減少率2.6%)、滞納繰越分で174,420,324円(減少率1.9%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で8,730,712円増加(増加率1.9%)したが、現年課税分で景気低迷の影響により、法人税額を課税標準とする法人税割が減少したこと等により、2,826,383,955円減少(減少率11.8%)したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、高金利の定額郵便貯金の満期額が前年度を下回ったこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は93.8%で、前年度の95.0%と比較して1.2ポイント低下している。

収入未済額は8,997,503,636円で、前年度の9,226,905,877円と比較すると229,402,241

円減少しているが、県税収入未済総額の32.8%を占めている。

この内訳は個人分8,541,489,098円(現年課税分2,016,192,663円、滞納繰越分6,525,296,435円)、法人分456,014,538円(現年課税分144,356,710円、滞納繰越分311,657,828円)である。

(2) 事業税

予算現額109,506,000,000円に対し収入済額は109,535,079,661円で、29,079,661円収入増となっている。これは、個人分で23,965,478円、法人分で5,114,183円いずれも増加したことによるものである。

調定額は112,993,988,535円で、前年度の135,141,416,058円と比較すると22,147,427,523円減少(減少率16.4%)している。これは、個人分で493,871,965円、法人分で21,653,555,558円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で3,141,635円増加(増加率0.2%)したが、現年課税分で景気低迷を反映し、請負業、物品販売業、製造業等ほとんどの業種において、平成13年所得が前年所得を下回ったことにより497,013,600円減少(減少率5.5%)したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で平成13年度の厳しい経済状況を反映したこと等により21,584,936,800円(減少率17.6%)、滞納繰越分で68,618,758円(減少率3.3%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は96.9%で、前年度の97.2%と比較して0.3ポイント低下している。

収入未済額は3,298,642,660円で、前年度の3,530,724,635円と比較すると232,081,975円減少しているが、県税収入未済総額の12.0%を占めている。

この内訳は個人分1,413,871,245円(現年課税分367,567,285円、滞納繰越分1,046,303,960円)、法人分1,884,771,415円(現年課税分386,048,543円、滞納繰越分1,498,722,872円)である。

(3) 地方消費税

予算現額90,002,029,000円に対し収入済額は90,002,029,540円で、予算現額どおり収入している。

調定額は90,002,029,540円で、前年度の94,387,928,451円と比較すると4,385,898,911円減少(減少率4.6%)している。これは、譲渡割で消費低迷の影響により2,949,344,375円(減少率4.5%)、貨物割で主に中国からの衣類の輸入の減少等により1,436,554,536円(減少率5.0%)いずれも減少したことによるものである。

(4) 不動産取得税

予算現額23,289,000,000円に対し収入済額は23,333,359,649円で、44,359,649円収入増となっている。

調定額は31,723,350,076円で、前年度の30,913,316,276円と比較すると810,033,800円増加(増加率2.6%)している。これは、現年課税分で承継家屋が増加したことにより299,413,800円(増加率1.2%)、滞納繰越分で510,620,000円(増加率9.1%)いずれも増加したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は73.6%で、前年度の72.9%と比較して0.7ポイント上昇している。

収入未済額は8,013,024,482円で、前年度の8,197,484,144円と比較すると184,459,662円減少しているが、県税収入未済総額の29.2%を占めている。この中には法定徴収猶予分3,256,733,896円があるので、これを差し引いた4,756,290,586円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,586,298,570円、滞納繰越分3,169,992,016円である。

(5) 自動車税

予算現額68,944,000,000円に対し収入済額は68,965,644,517円で、21,644,517円収入増となっている。

調定額は72,832,504,848円で、前年度の72,774,755,453円と比較すると57,749,395円増加(増加率0.1%)している。これは、現年課税分で課税台数が前年度を下回ったことに伴い168,654,272円減少(減少率0.2%)したが、滞納繰越分で226,403,667円増加(増加率7.3%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.7%で、前年度の95.0%と比較して0.3ポイント低下している。

収入未済額は3,658,564,624円で、前年度の3,427,109,316円と比較すると231,455,308円増加しており、県税収入未済総額の13.3%を占めている。

この内訳は現年課税分1,620,743,027円、滞納繰越分2,037,821,597円である。

(6) 自動車取得税

予算現額16,380,628,000円に対し収入済額は16,380,628,500円で、予算現額どおり収入している。

調定額は16,380,628,500円で、前年度の17,517,499,700円と比較すると1,136,871,200円減少(減少率6.5%)している。これは、課税台数及び1台当たり税額が前年度を下回ったこと等によるものである。

(7) 軽油引取税

予算現額41,682,000,000円に対し収入済額は41,679,743,611円で、2,256,389円収入減となっている。

調定額は44,636,961,476円で、前年度の46,148,799,461円と比較すると1,511,837,985円減少(減少率3.3%)している。これは、滞納繰越分で319,756,313円増加(増加率11.6%)

したが、現年課税分で貨物輸送量の低迷やディーゼル車の減少等により1,831,594,298円減少(減少率4.2%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は93.4%で、前年度の93.3%と比較して0.1ポイント上昇している。

収入未済額は2,957,217,865円で、前年度の3,076,522,127円と比較すると119,304,262円減少しているが、県税収入未済総額の10.8%を占めている。この中には法定徴収猶予分1,394,899,329円があるので、これを差し引いた1,562,318,536円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分144,206,109円、滞納繰越分1,418,112,427円である。

なお、税目別予算及び決算の状況は、別表第10「税目別予算、決算状況調」〔118頁〕のとおりであり、現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第11「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」〔120頁〕のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第14款諸収入に収入しているが、調定額2,329,828,905円に対する収入済額1,242,768,863円の割合は53.3%で、前年度の54.6%と比較して1.3ポイント低下している。

収入未済額は1,071,461,493円で、前年度の1,044,539,023円と比較すると26,922,470円増加(増加率2.6%)している。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
84,270,000,000	84,270,800,689	84,270,800,689	0	0	800,689	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,259,495,000	4,259,495,000	4,259,495,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,881,684,000	4,881,684,000	4,881,684,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
432,652,847,000	432,652,847,000	432,652,847,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第 6 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,785,698,000	1,785,698,000	1,785,698,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第 7 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
17,419,010,000	17,244,360,766	17,244,360,766	0	0	174, 649,234	100.0

予算現額に対し174,649,234円収入減となっている。これは、1,975,823円収入増となったが、176,625,057円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

- 1 都市基盤整備公団が行う土地区画整理事業において、補助対象事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い、芦屋市からの負担金を翌年度に受入れすることとしたため
 - (目) 土木費負担金
 - (節) 土地区画整理事業費負担金 165,765,000円
- 2 県単独林道整備事業の一部が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い、近畿中国森林管理局からの負担金を翌年度に受入れすることとしたこと等のため
 - (目) 農林水産費負担金
 - (節) 県営林道開設費負担金 8,555,000円

第 8 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
28,842,731,000	28,904,688,602	28,890,814,190	131,010	13,743,402	48,083,190	99.9

予算現額に対し48,083,190円収入増となっている。これは、34,336,527円収入減となったが、82,419,717円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

(1) 海岸の占用許可数量が予定を下回ったこと及び県立大学の退学者が見込みより多かったこと等のため

(目) 土木使用料のうち 6,895,380円
 (目) 教育使用料のうち 8,521,744円

(2) 公安委員会のパーキング・チケット発給件数が予定を下回ったため

(目) 警察手数料
 (節) パーキング・メーター作動等手数料 8,893,600円

2 収入増となった主なもの

(1) 県立のじぎく療育センターの入院患者診療報酬、姫路港等の入港船舶総トン数及び県立美術館の駐車場利用実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 衛生使用料
 (節) のじぎく療育センター使用料 13,971,304円
 (目) 土木使用料
 (節) 入港料 6,340,056円
 (目) 教育使用料のうち 5,737,680円

(2) 県立大学の入学願書受付件数及び経営事項審査手数料等の納付に要する収入証紙の売りさばき実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 教育手数料 5,550,600円
 (目) 収入証紙収入 25,123,690円

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
313,836,439,000	274,152,755,891	274,152,755,891	0	0	39,683, 683,109	100.0

予算現額に対し39,683,683,109円収入減となっている。これは、185,712,705円収入増となったが、39,869,395,814円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

(1) 障害児施設措置費、知的障害者施設入所援護事業、産業教育振興事業及び高等学校施設整備事業に係る国庫負担金等において交付額が見込みを上回ったため

(目) 民生費国庫負担金

(節) 児童福祉費国庫負担金 46,340,155円

(節) 知的障害者福祉費国庫負担金 16,810,211円

(目) 教育費国庫補助金

(節) 産業教育振興費補助金 10,829,000円

(節) 高等学校施設整備費補助金 6,186,000円

(2) 道路橋りょう維持修繕事業に係る国庫負担金の追加交付があったため

(目) 土木費国庫負担金

(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち 80,000,000円

(3) 母子保健指導事業に係る国庫負担金の追加交付に見合う歳入予算を計上しなかったこと等のため

(目) 衛生費国庫負担金のうち 6,716,358円

2 収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費及び事故繰越しとして繰越したことに伴い国庫負担金等が翌年度に交付されることとなったため

(目) 土木費国庫負担金

(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち 8,926,965,000円

(節) 河川費国庫負担金 5,809,010,000円

(節) 砂防費国庫負担金 3,300,847,000円

(節) 港湾改良費国庫負担金 1,955,126,000円

(節)	海岸費国庫負担金	48,464,000円
(節)	都市計画費国庫負担金	5,147,601,000円
(節)	緊急道路整備費交付金	5,020,503,000円
(目)	総務費国庫補助金	
(節)	電気通信格差是正事業費補助金	449,450,000円
(目)	民生費国庫補助金	
(節)	社会福祉施設整備費補助金のうち	931,676,000円
(目)	衛生費国庫補助金	
(節)	精神保健対策費補助金のうち	17,210,000円
(節)	自然公園整備費補助金	6,536,000円
(目)	農林水産費国庫補助金	
(節)	主要農作物改良事業費補助金	23,765,000円
(節)	山村振興対策事業費補助金	435,631,000円
(節)	農畜水産物流通改善対策費補助金のうち	114,286,000円
(節)	農村総合整備事業費補助金	50,111,000円
(節)	畜産総合対策費補助金のうち	22,955,000円
(節)	土地改良事業費補助金	3,501,503,000円
(節)	林業振興費補助金	629,028,000円
(節)	造林費補助金	386,607,000円
(節)	林道費補助金	304,120,000円
(節)	治山事業費補助金のうち	723,695,000円
(節)	林業構造改善事業費補助金	11,896,000円
(節)	水産業振興対策費補助金のうち	65,500,000円
(節)	漁港建設事業費補助金のうち	355,710,000円
(節)	経営構造対策事業費補助金	387,301,000円
(目)	商工費国庫補助金	
(節)	観光基盤施設整備事業費補助金	8,100,000円
(目)	土木費国庫補助金	
(節)	公営住宅整備事業指導監督費補助金	13,080,000円
(節)	市街地再開発事業費補助金のうち	60,595,000円
(節)	土地区画整理事業費補助金	26,088,000円
(節)	ひょうご県民住宅建設費補助金	27,279,000円
(目)	教育費国庫補助金	
(節)	特殊学校施設整備費補助金	32,946,000円

- (2) 小中学校職員費、養護学校職員費、精神障害者社会復帰施設運営費補助事業、難病その他特定疾患医療費扶助事業、公的病院等特殊診療部門運営費補助事業、緊急雇用創出事業、地方バス路線運行維持対策費補助事業及び特殊学校児童生徒就学奨励事業に係る国庫負担金等が予定を下回ったこと等のため
- (目) 教育費国庫負担金
 - (節) 義務教育費国庫負担金のうち 140,000,000円
 - (節) 養護学校費国庫負担金のうち 60,000,000円
 - (目) 衛生費国庫補助金
 - (節) 精神保健対策費補助金のうち 16,920,494円
 - (節) 難病その他特定疾患対策費補助金 630,004,000円
 - (節) 公的病院等特殊診療部門運営費補助金 6,695,000円
 - (目) 労働費国庫補助金
 - (節) 緊急地域雇用創出特別交付金 80,000,000円
 - (目) 土木費国庫補助金
 - (節) 地方バス路線運行維持対策費補助金 13,774,000円
 - (目) 教育費国庫補助金
 - (節) 特殊学校児童生徒就学奨励費補助金 5,513,286円
- (3) 児童扶養手当支給に係る国庫負担金を過大に予算計上したこと等のため
- (目) 民生費国庫負担金
 - (節) 児童扶養手当支給費国庫負担金 12,155,612円
- (4) 実績が予定を下回ったこと等のため
- (目) 衛生費国庫負担金
 - (節) 原爆被爆者対策費国庫負担金 6,503,035円
 - (目) 災害復旧費国庫負担金
 - (節) 災害土木費国庫負担金 6,208,000円
 - (目) 民生費国庫補助金
 - (節) 災害救助費補助金 5,250,000円
 - (目) 衛生費国庫補助金
 - (節) 有子看護婦確保事業費補助金 5,896,000円
 - (節) 看護婦等養成所等整備費補助金 6,556,000円
 - (目) 農林水産費国庫補助金
 - (節) 農畜水産物流通改善対策費補助金のうち 5,714,000円
 - (目) 商工費国庫補助金
 - (節) 地域活性化創造技術研究開発費等補助金 7,773,500円
 - (目) 土木費国庫補助金
 - (節) 市街地再開発事業費補助金のうち 11,840,000円
 - (節) ひょうご県民住宅家賃減額補助金 16,487,000円
 - (目) 教育費国庫補助金
 - (節) 新任教員等研修費補助金 7,180,000円

第10款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,096,060,000	3,131,749,455	3,131,749,455	0	0	35,689,455	100.0

予算現額に対し35,689,455円収入増となっている。これは、1,558,896円収入減となったが、37,248,351円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

廃川敷地、不用物品及び高等学校の農業実習に伴う家畜の売払実績が予定を上回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入	
(節) 廃道敷廃川敷売払収入	17,521,163円
(目) 物品売払収入のうち	5,369,740円
(目) 生産物売払収入のうち	8,079,882円

第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,546,666,000	2,556,565,012	2,556,565,012	0	0	9,899,012	100.0

予算現額に対し9,899,012円収入増となっている。これは、10,000,426円収入増となったが、101,414円収入減となったことによるものである。

収入増となった主なもの

兵庫県教育の振興発展に寄与するための寄附の申し出が年度末にあったため

(目) 教育費寄附金	9,999,785円
------------	------------

第12款 繰 入 金

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
338,579,534,000	337,021,752,024	337,021,752,024	0	0	1,557, 781,976	100.0

予算現額に対し1,557,781,976円収入減となっている。

収入減となった主なもの

- 1 産業開発資金特別会計において、経営安定化融資貸付金の償還が見込みより少なかったこと等により、これに見合う同特別会計からの繰入れが予定を下回ったため
 - (目) 産業開発資金特別会計繰入金 736,552,244円
- 2 災害救助法に定める災害が発生しなかったこと、及び災害援護金の支給実績、ヘリコプター運航事業費補助事業の実績、緊急雇用創出事業費補助事業の実績、介護保険財政安定化基金事業貸付金の実績が予定を下回ったこと等により、事業の財源としていた基金からの繰入れがそれぞれ予定を下回ったため
 - (目) 災害救助基金繰入金 5,340,520円
 - (目) 災害援護基金繰入金 5,550,000円
 - (目) 県債管理基金繰入金 350,000,000円
 - (目) 地域振興基金繰入金 5,075,639円
 - (目) 緊急雇用創出事業基金繰入金 152,500,150円
 - (目) 介護保険財政安定化基金繰入金 75,915,750円
- 3 自治振興助成事業特別会計において、市町に対する生活排水処理対策事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等により、同特別会計への繰出しの財源である基金からの繰入れが予定を下回ったため
 - (目) 市町財政等調整基金繰入金 226,528,000円

第13款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
12,199,655,000	12,199,655,960	12,199,655,960	0	0	960	100.0

予算現額どおり収入している。

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
101,111,091,000	103,062,291,736	101,258,709,435	44, 628,443	1,758, 953,858	147,618,435	98.3

予算現額に対し147,618,435円収入増となっている。これは、135,793,334円収入減となったが、283,411,769円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

- (1) 心身障害者年金の支給実績が予定を下回ったことに伴い、同年金支給に係る社会福祉・医療事業団からの保険金収入が減少したこと及び高校奨学資金貸付金返還金の実績が予定を下回ったこと並びに行政財産の使用許可に係る光熱水費等の負担金の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 雑	入
(節) 心身障害者扶養保険金	11,310,000円
(節) 高校奨学資金貸付金返還金	7,634,200円
(節) 雑入のうち	14,542,527円

- (2) こころのケア研究・研修センター(仮称)整備事業等の実績が予定を下回ったことに伴い、受託費収入が減少したため
- (目) 土木費受託事業収入
- (節) 営繕工事受託費収入 33,188,850円
- (3) 消費生活協同組合資金貸付金の一部について年度末に償還の履行延期を行ったことに伴い、同貸付金償還金の実績が予定を下回ったこと及び社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会が行うNPOコミュニティビジネス等活動応援貸付事業の貸付実績がなかったことに伴い、同協議会への資金の貸付を行わなかったため
- (目) 総務費貸付金元利収入
- (節) 消費生活協同組合貸付金償還金 6,276,900円
- (節) NPOコミュニティビジネス等活動応援貸付金償還金 15,000,000円
- (4) 派遣職員の共済費に係る弁償金を過大に予算計上したこと等のため
- (目) 弁 償 金
- (節) 派遣職員等給与費弁償金のうち 12,660,026円
- (5) 離職者生活安定資金融資に係る金融機関への同資金貸付金の預託実績が予定を下回ったことに伴い、金融機関からの償還金が減少したため
- (目) 労働費貸付金元利収入
- (節) 離職者生活安定資金貸付金償還金 10,000,000円

2 収入増となった主なもの

- (1) 自動車税等証紙収入の予算計上を科目設定にとどめたこと及び兵庫県信用保証協会が代位弁済した債務に対する回収金の実績が予定を上回ったことに伴い、同協会からの補償金返納金が増加したこと並びに過年度給与等の過払いによる返納金が予定を上回ったこと等のため
- (目) 雑 入
- (節) 自動車税等証紙収入 52,871,700円
- (節) 中小企業融資保証損失てん補回収金 8,435,884円
- (節) 雑 入 の うち 98,078,437円
- (2) 県税等に係る延滞金が予定を上回ったため
- (目) 延 滞 金 の うち 48,451,072円
- (3) 北神急行電鉄経営対策資金貸付金償還金の予算計上を科目設定にとどめたため
- (目) 土木費貸付金元利収入
- (節) 北神急行電鉄経営対策資金貸付金償還金 26,204,000円

(4) 青年海外協力隊員として派遣した職員等に係る給与費弁償金の実績が予定を上回ったため

(目) 弁 償 金
 (節) 派遣職員等給与費弁償金のうち 12,452,074円

(5) 実績が予定を上回ったため

(目) 宝 く じ 収 入
 (節) 宝くじ発行益金収入 9,342,469円

第15款 県 債

予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
318,374,925,000	279,515,892,525	279,515,892,525	0	0	38,859, 032,475	100.0

予算現額に対し38,859,032,475円収入減となっている。

収入減となった主なもの

1 事業が年度内に完成せず繰越明許費及び事故繰越しとして繰越したことに伴い財源の一部としている県債を発行しなかったため

(目) 総 務 債
 (節) 本庁舎整備事業債 60,000,000円
 (節) 県有耐震改修施設整備事業債のうち 115,000,000円
 (節) 特定資金三木震災記念公園(仮称)学習・訓練ゾーン整備事業債 400,000,000円

(目) 民 生 債
 (節) 老人福祉施設整備事業債のうち 264,000,000円

(目) 衛 生 債
 (節) 自然公園整備事業債 6,000,000円
 (節) 県立精神保健福祉センター整備事業債 63,000,000円
 (節) 特定資金こころのケア研究・研修センター(仮称)整備事業債のうち 1,076,763,000円

(目) 農 林 水 産 債
 (節) 公共事業農業基盤整備事業債 817,000,000円

（節）	公共事業林道事業債	256,000,000円
（節）	公共事業治山事業債	754,000,000円
（節）	公共事業漁場整備事業債	63,000,000円
（節）	公共事業漁港事業債	225,000,000円
（節）	県単独林道整備事業債	123,000,000円
（目）	土 木 債	
（節）	公共事業河川事業債	4,341,000,000円
（節）	公共事業砂防事業債	3,154,000,000円
（節）	公共事業港湾事業債	2,467,000,000円
（節）	公共事業海岸事業債	49,000,000円
（節）	公共事業河川総合開発事業債	1,646,000,000円
（節）	公共事業街路事業債	784,000,000円
（節）	公園整備事業債	3,944,000,000円
（節）	県単独道路整備事業債のうち	2,223,000,000円
（節）	県単独河川等整備事業債のうち	1,040,000,000円
（節）	自然災害防止事業債	152,000,000円
（節）	緊急地方道路整備事業債	3,249,000,000円
（節）	公共事業道路事業債	8,393,000,000円
（節）	公共下水道過疎代行事業債	329,000,000円
（節）	県単独港湾等整備事業債	245,000,000円
（節）	土地区画整理緊急地方道路整備事業債	47,000,000円
（節）	特定資金公共土木事業債のうち	384,756,000円
（目）	警 察 債	
（節）	警察庁舎建設事業債	215,000,000円
（節）	交通安全施設整備事業債	29,000,000円
（目）	教 育 債	
（節）	高等学校整備事業債	460,000,000円
（節）	養護学校整備事業債のうち	86,000,000円
（節）	県立大学整備事業債	213,000,000円
2	実績が予定を下回ったこと等のため	
（目）	総 務 債	
（節）	情報通信施設整備事業債	462,000,000円
（節）	三木震災記念公園(仮称)学習・訓練ゾーン整備事業債	21,000,000円
（節）	地方機関総合庁舎等整備事業債	12,000,000円
（節）	特定資金情報通信施設整備事業債	231,112,000円

(目)	民	生	債	
(節)	特定資金	民生事業債		9,834,000円
(目)	衛	生	債	
(節)	特定資金	こころのケア研究・研修センター(仮称)整備事業債のうち		135,367,000円
(節)	県民癒しの広場(仮称)整備事業債			193,000,000円
(目)	土	木	債	
(節)	県単独道路整備事業債のうち			95,000,000円
(節)	県単独河川等整備事業債のうち			8,000,000円

なお、費目別借入状況は、別表第8「起債額、償還額調」〔113頁〕のとおりである。

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,132,093,000	3,119,038,798	0	0	13,054,202	99.6

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、13,054,202円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 8,681,667円

第 2 款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
256,432,977,720	253,741,336,922	658,241,000	841,893,000	1,191,506,798	99.0

予算現額に対する支出済額の割合は99.0%で、1,191,506,798円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 前年度から繰越明許費として繰越しした県庁W A N 整備推進事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 電子計算管理費 737,940,540円

(2) 自治振興助成事業特別会計において、市町に対する生活排水処理対策事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等により、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 自治振興費 226,784,413円

(3) 三木震災記念公園(仮称)学習・訓練ゾーン整備事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 防災総務費 52,864,401円

(4) 税制改正に伴う国の様式の確定が遅れたことにより、改正を要する申告書等の作成経費が予定を下回ったこと等のため

(目) 賦課徴収費 26,900,985円

(5) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 一般管理費 18,223,420円

(目) 文書費 11,092,638円

(目) 会計管理費 6,364,501円

(目) 企画総務費 5,795,857円

(目) 調査調整費 24,773,506円

(目) 兵庫県議会議員選挙費 5,919,026円

(目) 生活総務費 20,047,745円

(目) 庁舎整備費 17,194,166円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

(1) 用地買収、補償交渉の遅延によるもの

(目) 防災総務費 841,893,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 調査調整費 457,430,000円

(3) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 防災総務費 129,791,000円

(目) 庁舎整備費 71,020,000円

計 200,811,000円

第 3 款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
160,370,123,000	158,295,606,116	1,360,609,000	0	713,907,884	98.7

予算現額に対する支出済額の割合は98.7%で、713,907,884円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 市町等が行う重度身体障害者日常生活用具給付等事業、介護予防・生活支援事業、老人福祉施設等整備事業及び重度障害児・者日常生活用具給付等事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
 - (目) 身体障害者福祉費 72,553,698円
 - (目) 老人福祉費 294,524,468円
 - (目) 老人福祉施設費 36,057,190円
 - (目) 児童福祉対策費 55,023,014円
- (2) 社会福祉法人等に委託して実施する知的障害者施設に係る入所援護事業の事務費の保護単価が予定を下回ったこと等のため
 - (目) 知的障害者福祉費 65,796,900円
- (3) 障害児施設入所児童に係る医療費の実績が予定を下回ったこと等のため
 - (目) 児童措置費 51,736,160円
- (4) 災害救助法に定める災害が発生しなかったこと等のため
 - (目) 救助費 10,500,589円
 - (目) 災害援護費 12,300,755円
- (5) 心身障害者年金の支給実績が予定を下回ったこと等のため
 - (目) 児童福祉総務費 19,408,966円
- (6) 社会福祉施設整備資金利子補助事業において、補助対象法人数が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
 - (目) 社会福祉対策費 14,977,510円

(7) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 社会福祉総務費	18,497,631円
(目) 社会福祉施設費	13,639,081円
(目) 児童福祉施設費	35,891,003円
(目) 生活保護総務費	5,454,456円

2 繰越明許費としたもの

補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 社会福祉総務費	84,166,000円
(目) 老人福祉施設費	987,801,000円
(目) 児童福祉施設費	288,642,000円
計	1,360,609,000円

第 4 款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
59,852,033,000	57,502,353,499	530,814,000	1,206,146,000	612,719,501	96.1

予算現額に対する支出済額の割合は96.1%で、612,719,501円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 前年度から繰越明許費として繰越した県民癒しの広場(仮称)整備事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 精神保健費	361,649,498円
-----------	--------------

(2) 兵庫県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づく難病その他特定疾患患者に関する医療費の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 母子保健指導費	123,480,128円
-------------	--------------

(3) 公的病院等特殊診療部門運営費補助事業及び子供を持つ看護婦確保事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 医 務 費	31,538,749円
(目) 保健婦等指導管理費	24,984,499円

(4) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 伝染病予防費	9,174,397円
(目) 公害対策費	23,318,751円
(目) 環境整備費	5,947,193円
(目) 保健所費	11,735,956円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの
計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 精神保健費	1,287,429,000円
(目) 公害対策費	449,531,000円
計	1,736,960,000円

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
18,832,821,000	18,554,270,194	0	0	278,550,806	98.5

予算現額に対する支出済額の割合は98.5%で、278,550,806円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

1 緊急雇用創出事業費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 緊急雇用対策費	232,500,607円
-------------	--------------

2 離職者生活安定資金の融資実績が予定を下回ったことに伴い、同融資を行う金融機関への資金の貸付額が減少したこと等のため

(目) 労働福祉費	11,279,575円
-----------	-------------

3 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 職業訓練実施費	18,602,467円
-------------	-------------

第6款 農 林 水 産 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
111,102,737,965	100,568,354,277	10,490,104,000	0	44,279,688	90.5

予算現額に対する支出済額の割合は90.5%で、44,279,688円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 食のゼロエミッション推進事業において、国庫補助金の交付決定が年度末となり、これを財源とする歳出予算の減額のいとまがなかったこと等のため
- | | |
|-----------|------------|
| (目) 農業振興費 | 7,916,805円 |
|-----------|------------|
- (2) 実績が予定を下回ったこと等のため
- | | |
|-----------|------------|
| (目) 農業総務費 | 5,276,997円 |
|-----------|------------|

2 繰越明許費としたもの

- (1) 計画、設計協議の遅延によるもの
- | | |
|----------------|----------------|
| (目) 土地改良費のうち | 2,556,710,000円 |
| (目) 農地防災事業費のうち | 323,640,000円 |
| (目) 林道費のうち | 721,098,000円 |
| (目) 治山費 | 1,512,862,000円 |
| (目) 水産業振興費 | 131,000,000円 |
| (目) 漁港建設費のうち | 460,200,000円 |
| 計 | 5,705,510,000円 |
- (2) 補助団体の事業の遅延によるもの
- | | |
|----------------|----------------|
| (目) 農業振興費 | 1,047,844,000円 |
| (目) 農作物対策費 | 23,987,000円 |
| (目) 畜産振興費 | 27,642,000円 |
| (目) 土地改良費のうち | 2,285,957,000円 |
| (目) 農地防災事業費のうち | 5,800,000円 |
| (目) 林業振興費 | 644,959,000円 |
| (目) 造林費 | 578,427,000円 |
| (目) 林道費のうち | 18,558,000円 |
| (目) 漁港建設費のうち | 151,420,000円 |
| 計 | 4,784,594,000円 |

第 7 款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
264,747,652,000	263,923,206,261	8,100,000	0	816,345,739	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、816,345,739円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

- (1) 産業開発資金特別会計において、経営安定化融資貸付金の貸付実績が予定を下回ったことにより、この事業の財源としての同特別会計への繰出金が減少したこと等のため
- (目) 商業振興費 739,106,951円
- (2) 創造的中小企業技術開発費補助事業及び雇用創出型産業集積促進補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため
- (目) 中小企業振興費 40,859,302円
- (目) 工鉱業振興対策費 19,181,909円
- (3) 実績が予定を下回ったこと等のため
- (目) 工業試験場費 5,841,957円

2 繰越明許費としたもの

補助団体の事業の遅延によるもの

- (目) 観光費 8,100,000円

第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
415,804,112,000	347,246,974,873	67,002,968,000	1,265,126,000	289,043,127	83.5

予算現額に対する支出済額の割合は83.5%で、289,043,127円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 優良・地区再開発整備促進事業、住宅耐震診断助成事業及びひょうご県民住宅家賃減額補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 都市計画費	31,376,814円
(目) 建築指導監督費	15,973,436円
(目) 住宅対策費	41,906,087円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 土木総務費	9,777,098円
(目) 道路橋りょう管理費	121,426,748円
(目) 河川管理費	9,731,149円
(目) 河川改良費	5,092,768円
(目) 港湾建設費	8,715,729円
(目) 建築設計監理費	33,177,491円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 道路橋りょう管理費のうち	6,048,964,000円
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	5,132,582,000円
(目) 河川管理費のうち	126,349,000円
(目) 河川改良費のうち	12,227,016,000円
(目) 海岸保全費	243,833,000円
(目) 砂防管理費のうち	24,895,000円
(目) 砂防費のうち	1,911,751,000円
(目) 港湾管理費	163,000,000円
(目) 港湾建設費	5,540,816,000円

(目) 都市計画総務費のうち	81,969,000円
(目) 都市整備費のうち	2,266,781,000円
(目) 公園費	7,160,052,000円
計	40,928,008,000円
(2) 用地買収、補償交渉の遅延によるもの	
(目) 道路橋りょう管理費のうち	344,358,000円
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	13,671,874,000円
(目) 河川管理費のうち	30,451,000円
(目) 河川改良費のうち	1,387,151,000円
(目) 砂防管理費のうち	70,105,000円
(目) 砂防費のうち	4,892,695,000円
(目) 都市計画総務費のうち	41,979,000円
(目) 都市整備費のうち	5,208,212,000円
計	25,646,825,000円
(3) 補助団体の事業の遅延によるもの	
(目) 都市計画総務費のうち	5,000,000円
(目) 都市計画費	1,245,540,000円
(目) 住宅対策費	67,638,000円
計	1,318,178,000円
(4) 営繕工事の繰越しによるもの	
(目) 建築設計監理費	375,083,000円

第 9 款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
149,910,998,000	149,378,943,851	447,679,000	0	84,375,149	99.6

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、84,375,149円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	50,655,499円
(目) 警察施設費	5,863,370円
(目) 運転免許費	14,313,472円
(目) 刑事警察費	5,838,068円

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 警察施設費	222,252,000円
(目) 交通指導取締費	225,427,000円
計	447,679,000円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
492,303,952,315	490,998,525,891	1,006,838,000	0	298,588,424	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、298,588,424円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 私立高等学校生徒授業料軽減補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 私学振興費	7,532,818円
-----------	------------

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 教育委員会事務局費	6,831,001円
(目) 教育連絡調整費	27,447,763円
(目) 小学校教職員費	89,041,547円
(目) 中学校教職員費	52,884,650円
(目) 高等学校総務費	33,661,353円
(目) 高等学校教育振興費	6,687,757円
(目) 養護学校費	34,041,826円
(目) 大学費	6,993,577円

2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 高等学校建設費	673,314,000円
(目) 養護学校費	119,891,000円
(目) 大学費	213,168,000円
計	1,006,373,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 文化財保護費	465,000円
------------	----------

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
470,713,000	461,401,000	0	0	9,312,000	98.0

予算現額に対する支出済額の割合は98.0%で、9,312,000円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

前年度から繰越明許費として繰越した石戸川災害復旧事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費	9,308,801円
------------------	------------

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
242,702,530,000	242,700,071,744	0	0	2,458,256	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

第13款 予 備 費

予 算 現 額			支出済額	不用額	当初予算額に対する予備費支出の割合
当初予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
500,000,000	500,000,000	0	0	0	100.0

予備費充当状況は、別表第9「予備費充当額調」〔116頁〕のとおりである。

第 6 特別会計の会計別状況

県 行 造 林 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
40,792,000	40,789,743	40,789,743	0	0	2,257	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
40,792,000	40,789,743	0	0	2,257	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも40,789,743円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

港 湾 整 備 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,022,457,000	4,144,794,648	4,022,955,438	0	121,839,210	498,438	97.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,022,457,000	3,999,954,090	0	0	22,502,910	99.4

1 収入済額4,022,955,438円、支出済額3,999,954,090円で、歳入歳出差引額は23,001,348円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し498,438円収入増となっている。これは、43,132,509円収入減となったが、43,630,947円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

港湾施設使用料の実績が予定を下回ったため

(目) 使 用 料 43,132,439円

(2) 収入増となった主なもの

姫路港中島地区の工業用地の売却実績が予定を上回ったため

(目) 財 産 売 払 収 入 43,419,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、22,502,910円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

維持管理業務の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 港 湾 施 設 費 22,500,958円

公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
22,484,212,000	22,484,206,357	22,484,206,357	0	0	5,643	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
22,484,212,000	22,484,206,357	0	0	5,643	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも22,484,206,357円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
43,719,998,000	40,421,360,746	38,382,122,398	38,590,940	2,000,647,408	5,337,875,602	95.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
43,719,998,000	38,170,780,741	5,198,061,000	0	351,156,259	87.3

1 収入済額38,382,122,398円、支出済額38,170,780,741円で、歳入歳出差引額は211,341,657円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し5,337,875,602円収入減となっている。これは、122,340,314円収入増となったが、5,460,215,916円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

ア 県営住宅家賃対策国庫補助金等の交付額が予定を上回ったため

(目) 国庫補助金

(節) 県営住宅家賃収入国庫補助金 13,910,000円

(節) 県営住宅家賃対策国庫補助金 48,091,000円

イ 県営住宅建設工事の契約解除に伴う違約金を予算計上するいとまがなかったこと等のため

(目) 雑入

(節) 違約金及び延納利息 23,075,035円

ウ 全国公営住宅共済会からの復興建築助成金の交付額が予定を上回ったこと等のため

(目) 雑入

(節) 雑入 5,683,107円

エ 県営住宅使用料の実績が予定を上回ったため

(目) 使用料

(節) 県営住宅使用料 22,925,684円

(2) 収入減となった主なもの

ア 公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源を翌年度に収入することとしたこと等のため

(目) 国庫負担金
(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち 1,695,147,000円
(目) 国庫補助金
(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち 808,026,000円
(節) 県営住宅駐車場整備費国庫補助金 9,603,000円
(目) 県債
(節) 県営住宅建設事業債のうち 1,853,000,000円
(節) 既設県営住宅改善事業債のうち 806,000,000円
(節) 県営住宅団地駐車場整備事業債 18,000,000円

イ 借上県営住宅使用料及び公営住宅整備事業等の実績が予定を下回ったため

(目) 使用料
(節) 借上県営住宅使用料 6,023,933円
(目) 国庫負担金
(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち 10,902,000円
(目) 国庫補助金
(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち 74,206,000円
(目) 県債
(節) 県営住宅建設事業債のうち 82,000,000円
(節) 既設県営住宅改善事業債のうち 54,000,000円
(節) 特定資金県営住宅事業債 41,902,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は87.3%で、351,156,259円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

公営住宅整備事業及び県営住宅維持管理事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 建設費 104,078,244円
(目) 管理費 247,075,754円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 建設費 3,582,011,000円
(目) 管理費 1,616,050,000円
計 5,198,061,000円

勤労者総合福祉施設整備事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
8,669,832,000	8,668,931,793	8,668,931,793	0	0	900,207	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
8,669,832,000	8,652,577,556	0	0	17,254,444	99.8

1 収入済額8,668,931,793円、支出済額8,652,577,556円で、歳入歳出差引額は16,354,237円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し900,207円収入減となっている。これは、5,116,713円収入増となったが、6,016,920円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

県立フラワーセンターの入園者数が予定を下回ったため

(目) 使 用 料

(節) 入 場 料 収 入

6,016,920円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、17,254,444円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

県立フラワーセンターの管理運営業務の委託実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 管 理 費

15,555,330円

流域下水道事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
28,368,078,000	27,475,380,000	27,475,380,000	0	0	892, 698,000	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
28,368,078,000	25,843,627,223	1,901,078,000	0	623,372,777	91.1

1 収入済額27,475,380,000円、支出済額25,843,627,223円で、歳入歳出差引額は1,631,752,777円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し892,698,000円収入減となっている。これは、1,268,698,236円収入増となったが、2,161,396,236円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

ア 日本下水道事業団の行う広域処理事業の県への移管に伴う国庫負担金を予算計上するいとまがなかったため

(目) 国庫負担金

(節) 流域下水道費国庫負担金のうち 1,235,630,000円

イ 工事請負契約の解除に伴う違約金を予算計上するいとまがなかったこと等のため

(目) 雑 入 26,584,088円

ウ 日本下水道事業団から受託して実施する兵庫東下水汚泥広域処理場に係る返流水処理業務において、処理水量が予定を上回ったこと等のため

(目) 受託事業収入

(節) 下水道事業受託費収入 6,483,616円

(2) 収入減となった主なもの

ア 流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 国庫負担金

(節) 流域下水道費国庫負担金のうち 1,167,591,000円

(目) 県債

(節) 流域下水道事業債 364,000,000円

イ 流域下水道の処理経費の減少に伴い市町からの維持管理負担金が予定を下回ったこと等のため

(目) 負担金

(節) 流域下水道費負担金 628,478,927円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は91.1%で、623,372,777円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

流域下水道の維持管理費の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 管理費 622,005,709円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 施設整備費 1,901,078,000円

庁 用 自 動 車 管 理

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
362,672,000	361,628,864	361,628,864	0	0	1,043,136	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
362,672,000	361,453,156	0	0	1,218,844	99.7

- 1 収入済額361,628,864円、支出済額361,453,156円で、歳入歳出差引額は175,708円となっている。
- 2 歳入について
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について
予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公 債 費

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
381,949,685,000	381,932,747,399	381,932,747,399	0	0	16, 937,601	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
381,949,685,000	381,932,712,367	0	0	16,972,633	99.9

1 収入済額381,932,747,399円、支出済額381,932,712,367円で、歳入歳出差引額は35,032円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し16,937,601円収入減となっている。これは、135円収入増となったが、16,937,736円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

県債発行経費の実績が予定を下回ったことに伴い公営企業会計からの繰入金が増減したため

(目) 公営企業会計繰入金 13,144,590円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、16,972,633円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

県債発行経費の実績が予定を下回ったため

(目) 公債諸費 16,530,944円

なお、県債の償還状況は、別表第8「起債額、償還額調」〔113頁〕のとおりである。

自治振興助成事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,323,000,000	3,096,701,754	3,096,701,754	0	0	226, 298,246	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,323,000,000	3,071,153,971	0	0	251,846,029	92.4

1 収入済額3,096,701,754円、支出済額3,071,153,971円で、歳入歳出差引額は25,547,783円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し226,298,246円収入減となっている。これは、230,754円収入増となったが、226,529,000円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

市町に対する生活排水処理対策事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増減したため

(目) 一般会計繰入金 226,528,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は92.4%で、251,846,029円の不用額を生じている。

不用額となったもの

市町に対する生活排水処理対策事業貸付金の貸付実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費 8,946,029円

(目) 生活排水処理対策事業費 242,900,000円

母子寡婦福祉資金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
413,998,000	1,029,267,192	822,754,622	4, 427,635	202,084,935	408,756,622	79.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
413,998,000	317,607,131	0	0	96,390,869	76.7

1 収入済額822,754,622円、支出済額317,607,131円で、歳入歳出差引額は505,147,491円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し408,756,622円収入増となっている。これは、16,852,366円収入減となったが、425,608,988円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みより少なかったため

(目) 元利償還金 16,182,955円

(2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金 425,495,670円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は76.7%で、96,390,869円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が予定を下回ったため

(目) 貸付金 96,070,680円

農 業 改 良 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
260,067,000	1,422,733,225	1,392,668,225	0	30,065,000	1,132, 601,225	97.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
260,067,000	259,480,834	0	0	586,166	99.8

1 収入済額1,392,668,225円、支出済額259,480,834円で、歳入歳出差引額は1,133,187,391円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し1,132,601,225円収入増となっている。これは、584,239円収入減となったが、1,133,185,464円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金	521,427,000円
(目) 繰 越 金	610,645,520円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

産 業 開 発 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
534,636,176,000	543,111,803,217	538,145,373,608	0	4,966, 429,609	3,509, 197,608	99.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
534,636,176,000	533,011,912,368	0	0	1,624, 263,632	99.7

1 収入済額538,145,373,608円、支出済額533,011,912,368円で、歳入歳出差引額は5,133,461,240円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し3,509,197,608円収入増となっている。これは、16,541,385,952円収入減となったが、20,050,583,560円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

ア 経営安定化融資貸付金等において、歳出予算の流用により貸付金が減額されたことに伴い、これに対応する償還金が減少したこと等のため

(目) 償 還 金((項)中小企業育成資金収入)

(節) 事業展開融資貸付金償還金 1,130,490,000円

(節) 経営安定化融資貸付金償還金 14,596,490,000円

イ 経営安定化融資貸付金等の実績が予定を下回ったことに伴い一般会計からの繰入金
が減少したため

(目) 繰 入 金((項)中小企業育成資金収入)

(節) 一般会計繰入金 727,258,478円

ウ 労働力不足対応設備リース資金貸付金の償還が見込みより少なかったため

(目) 償 還 金((項)中小企業振興資金収入)

(節) 労働力不足対応設備リース資金貸付金償還金 74,043,000円

エ 実績が予定を下回ったため

(目) 諸 収 入((項)中小企業振興資金収入)	
(節) 高度化資金貸付金利息	6,000,731円

(2) 収入増となった主なもの

ア 一般事業融資貸付金において、歳出予算の流用により貸付金が増額されたことに伴い、これに対応する償還金が増加したため

(目) 償 還 金((項)中小企業育成資金収入)	
(節) 一般事業融資貸付金償還金	15,000,000,000円

イ 小規模企業者等設備導入資金繰越金等において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金((項)中小企業振興資金収入)	
(節) 設備近代化資金貸付金償還金	482,719,000円
(節) 機械貸与資金貸付金償還金	325,514,000円
(節) 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金	174,053,160円
(目) 繰 越 金((項)中小企業振興資金収入)	
(節) 設備資金繰越金	608,979,231円
(節) 小規模企業者等設備導入資金繰越金	3,446,317,649円

ウ 工場共同化資金貸付金の償還が見込みより多かったため

(目) 償 還 金((項)中小企業振興資金収入)	
(節) 工場共同化資金貸付金償還金	12,500,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、1,624,263,632円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

(1) 中小企業育成資金貸付金等の実績が予定を下回ったため

(目) 小規模企業者等設備導入資金貸付金	75,198,691円
(目) 中小企業設備資金貸付金	20,651,311円
(目) 中小企業育成資金貸付金	728,256,497円

(2) 経営安定化融資貸付金等の実績が予定を下回ったことに伴い一般会計への繰出金が減少したため

(目) 一 般 会 計 繰 出 金((項)中小企業育成資金)	726,842,223円
--------------------------------	--------------

(3) 労働力不足対応設備リース資金貸付金の償還が見込みより少なかったこと等に伴い中小企業総合事業団への借入金償還及び一般会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費((項)中小企業振興資金)	59,045,694円
(目) 高度化資金一般会計繰出金	9,707,851円

林 業 改 善 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,562,000	374,049,109	370,662,972	0	3,386,137	366,100,972	99.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
4,562,000	4,560,989	0	0	1,011	99.9

1 収入済額370,662,972円、支出済額4,560,989円で、歳入歳出差引額は366,101,983円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し366,100,972円収入増となっている。これは、535円収入減となったが、366,101,507円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金	11,916,505円
(目) 繰 越 金	353,847,211円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
159,755,000	385,077,262	385,077,262	0	0	225,322,262	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
159,755,000	159,702,189	0	0	52,811	99.9

1 収入済額385,077,262円、支出済額159,702,189円で、歳入歳出差引額は225,375,073円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し225,322,262円収入増となっている。これは、50,811円収入減となったが、225,373,073円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金	167,750,000円
(目) 繰 越 金	57,503,519円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

別 表

特別会計別実質収支額、

会計別	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額 (-)
県行造林事業	円 40,789,743	円 40,789,743	円 0
港湾整備事業	4,022,955,438	3,999,954,090	23,001,348
公共事業用地先行取得事業	22,484,206,357	22,484,206,357	0
県営住宅事業	38,382,122,398	38,170,780,741	211,341,657
勤労者総合福祉施設整備事業	8,668,931,793	8,652,577,556	16,354,237
流域下水道事業	27,475,380,000	25,843,627,223	1,631,752,777
庁用自動車管理	361,628,864	361,453,156	175,708
公債費	381,932,747,399	381,932,712,367	35,032
自治振興助成事業	3,096,701,754	3,071,153,971	25,547,783
母子寡婦福祉資金	822,754,622	317,607,131	505,147,491
農業改良資金	1,392,668,225	259,480,834	1,133,187,391
産業開発資金	538,145,373,608	533,011,912,368	5,133,461,240
林業改善資金	370,662,972	4,560,989	366,101,983
沿岸漁業改善資金	385,077,262	159,702,189	225,375,073
合計	1,027,582,000,435	1,018,310,518,715	9,271,481,720

単年度収支額調

翌年度へ繰り越すべき 財源	平成14年度実質収支額 (-)	平成13年度実質収支額	単年度収支額 -
円 0	円 0	円 0	円 0
0	23,001,348	124,737,930	101,736,582
0	0	807	807
11,716,000	199,625,657	267,922,431	68,296,774
0	16,354,237	25,153,882	8,799,645
369,487,000	1,262,265,777	276,720,532	985,545,245
0	175,708	1,511,656	1,335,948
0	35,032	41,135	6,103
0	25,547,783	3,841,442	21,706,341
0	505,147,491	502,380,670	2,766,821
0	1,133,187,391	841,530,520	291,656,871
0	5,133,461,240	4,421,497,477	711,963,763
0	366,101,983	354,310,211	11,791,772
0	225,375,073	214,313,519	11,061,554
381,203,000	8,890,278,720	7,033,962,212	1,856,316,508

別表第2

一般会計歳入

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額
1 県税	511,806,908,000 ^円	540,788,064,545 ^円	511,916,225,592 ^円
2 地方消費税清算金	84,270,000,000	84,270,800,689	84,270,800,689
3 地方譲与税	4,259,495,000	4,259,495,000	4,259,495,000
4 地方特例交付金	4,881,684,000	4,881,684,000	4,881,684,000
5 地方交付税	432,652,847,000	432,652,847,000	432,652,847,000
6 交通安全対策 特別交付金	1,785,698,000	1,785,698,000	1,785,698,000
7 分担金及び負担金	17,419,010,000	17,244,360,766	17,244,360,766
8 使用料及び手数料	28,842,731,000	28,904,688,602	28,890,814,190
9 国庫支出金	313,836,439,000	274,152,755,891	274,152,755,891
10 財産収入	3,096,060,000	3,131,749,455	3,131,749,455
11 寄附金	2,546,666,000	2,556,565,012	2,556,565,012
12 繰入金	338,579,534,000	337,021,752,024	337,021,752,024
13 繰越金	12,199,655,000	12,199,655,960	12,199,655,960
14 諸収入	101,111,091,000	103,062,291,736	101,258,709,435
15 県債	318,374,925,000	279,515,892,525	279,515,892,525
合計	2,175,662,743,000	2,126,428,301,205	2,095,739,005,539

歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減 ()	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
1,432,454,763	27,439,384,190	109,317,592	100.0	94.7	24.4
0	0	800,689	100.0	100.0	4.0
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	20.7
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	174,649,234	99.0	100.0	0.8
131,010	13,743,402	48,083,190	100.2	99.9	1.4
0	0	39,683,683,109	87.4	100.0	13.1
0	0	35,689,455	101.2	100.0	0.2
0	0	9,899,012	100.4	100.0	0.1
0	0	1,557,781,976	99.5	100.0	16.1
0	0	960	100.0	100.0	0.6
44,628,443	1,758,953,858	147,618,435	100.1	98.3	4.8
0	0	38,859,032,475	87.8	100.0	13.3
1,477,214,216	29,212,081,450	79,923,737,461	96.3	98.6	100.0

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	3,132,093,000 円	3,119,038,798 円
2 総 務 費	256,432,977,720	253,741,336,922
3 民 生 費	160,370,123,000	158,295,606,116
4 衛 生 費	59,852,033,000	57,502,353,499
5 労 働 費	18,832,821,000	18,554,270,194
6 農 林 水 産 費	111,102,737,965	100,568,354,277
7 商 工 費	264,747,652,000	263,923,206,261
8 土 木 費	415,804,112,000	347,246,974,873
9 警 察 費	149,910,998,000	149,378,943,851
10 教 育 費	492,303,952,315	490,998,525,891
11 災 害 復 旧 費	470,713,000	461,401,000
12 公 債 費	242,702,530,000	242,700,071,744
13 予 備 費	0	0
合 計	2,175,662,743,000	2,086,490,083,426

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比
円 0	円 13,054,202	% 99.6	% 0.2
1,500,134,000	1,191,506,798	99.0	12.2
1,360,609,000	713,907,884	98.7	7.6
1,736,960,000	612,719,501	96.1	2.8
0	278,550,806	98.5	0.9
10,490,104,000	44,279,688	90.5	4.8
8,100,000	816,345,739	99.7	12.6
68,268,094,000	289,043,127	83.5	16.6
447,679,000	84,375,149	99.6	7.2
1,006,838,000	298,588,424	99.7	23.5
0	9,312,000	98.0	0.0
0	2,458,256	99.9	11.6
0	0	-	0.0
84,818,518,000	4,354,141,574	95.9	100.0

特別会計歳入

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額
県行造林事業	円 40,792,000	円 40,789,743	円 40,789,743
港湾整備事業	4,022,457,000	4,144,794,648	4,022,955,438
公共事業用地先行取得事業	22,484,212,000	22,484,206,357	22,484,206,357
県営住宅事業	43,719,998,000	40,421,360,746	38,382,122,398
勤労者総合福祉施設整備事業	8,669,832,000	8,668,931,793	8,668,931,793
流域下水道事業	28,368,078,000	27,475,380,000	27,475,380,000
庁用自動車管理	362,672,000	361,628,864	361,628,864
公債費	381,949,685,000	381,932,747,399	381,932,747,399
自治振興助成事業	3,323,000,000	3,096,701,754	3,096,701,754
母子寡婦福祉資金	413,998,000	1,029,267,192	822,754,622
農業改良資金	260,067,000	1,422,733,225	1,392,668,225
産業開発資金	534,636,176,000	543,111,803,217	538,145,373,608
林業改善資金	4,562,000	374,049,109	370,662,972
沿岸漁業改善資金	159,755,000	385,077,262	385,077,262
合計	1,028,415,284,000	1,034,949,471,309	1,027,582,000,435

歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減()	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額の前 年度に対する 増減()率
円	円	円	%	%	%	%
0	0	2,257	99.9	100.0	0.0	29.3
0	121,839,210	498,438	100.0	97.1	0.4	7.2
0	0	5,643	99.9	100.0	2.2	17.9
38,590,940	2,000,647,408	5,337,875,602	87.8	95.0	3.7	12.3
0	0	900,207	99.9	100.0	0.8	27.5
0	0	892,698,000	96.9	100.0	2.7	16.5
0	0	1,043,136	99.7	100.0	0.0	6.6
0	0	16,937,601	99.9	100.0	37.2	18.8
0	0	226,298,246	93.2	100.0	0.3	19.2
4,427,635	202,084,935	408,756,622	198.7	79.9	0.1	2.1
0	30,065,000	1,132,601,225	535.5	97.9	0.1	5.2
0	4,966,429,609	3,509,197,608	100.7	99.1	52.4	26.9
0	3,386,137	366,100,972	8,125.0	99.1	0.0	0.9
0	0	225,322,262	241.0	100.0	0.1	22.9
43,018,575	7,324,452,299	833,283,565	99.9	99.3	100.0	19.8

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額
県 行 造 林 事 業	円 40,792,000	円 40,789,743
港 湾 整 備 事 業	4,022,457,000	3,999,954,090
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	22,484,212,000	22,484,206,357
県 営 住 宅 事 業	43,719,998,000	38,170,780,741
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	8,669,832,000	8,652,577,556
流 域 下 水 道 事 業	28,368,078,000	25,843,627,223
庁 用 自 動 車 管 理	362,672,000	361,453,156
公 債 費	381,949,685,000	381,932,712,367
自 治 振 興 助 成 事 業	3,323,000,000	3,071,153,971
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	413,998,000	317,607,131
農 業 改 良 資 金	260,067,000	259,480,834
産 業 開 発 資 金	534,636,176,000	533,011,912,368
林 業 改 善 資 金	4,562,000	4,560,989
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	159,755,000	159,702,189
合 計	1,028,415,284,000	1,018,310,518,715

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比	支出済額の 前年度に 対する増減()率
円	円	%	%	%
0	2,257	99.9	0.0	29.3
0	22,502,910	99.4	0.4	10.3
0	5,643	99.9	2.2	17.9
5,198,061,000	351,156,259	87.3	3.8	13.7
0	17,254,444	99.8	0.9	29.2
1,901,078,000	623,372,777	91.1	2.5	19.3
0	1,218,844	99.7	0.0	6.3
0	16,972,633	99.9	37.5	18.8
0	251,846,029	92.4	0.3	19.8
0	96,390,869	76.7	0.0	4.8
0	586,166	99.8	0.0	58.7
0	1,624,263,632	99.7	52.4	27.0
0	1,011	99.9	0.0	65.3
0	52,811	99.9	0.0	61.5
7,099,139,000	3,005,626,285	99.0	100.0	19.8

会計別	款	項	事業名	
一般	総務費	企画費	移動通信用鉄塔施設整備事業補助ほか1件	
	"	防災費	高砂警察署耐震改修事業	
	"	庁舎整備費	総合庁舎省エネ設備工事ほか1件	
	民生費	社会福祉費	特別養護老人ホーム整備事業補助ほか3件	
	"	児童福祉費	障害者自立・社会参加拠点整備事業補助ほか3件	
	衛生費	公衆衛生費	精神保健福祉センター整備事業	
	"	環境衛生費	環境率先行動計画推進事業ほか1件	
	農林水産費	農業費	公共事業経営構造対策事業補助ほか5件	
	"	畜産業費	環境保全型畜産確立対策事業補助	
	"	農地費	公共事業かんがい排水事業補助ほか17件	
	"	林業費	木の香るまちづくり事業補助ほか8件	
	"	水産業費	公共事業漁場整備開発事業ほか2件	
	商工費	観光費	観光基盤施設整備事業補助	
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか13件	
	"	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか18件	
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか10件	
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか8件	
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件	
	会計	"	建築管理費	建築設計監理事務
		"	住宅費	市町公営住宅整備事業指導監督事務ほか1件
警察費		警察管理費	庁舎新增改築事業	
"		警察活動費	交通安全施設整備事業	
教育費		高等学校費	高等学校整備事業	
"		特殊学校費	養護学校整備事業	
"		大学費	新県立大学共通教育棟建設事業	
"		社会教育費	文化財保存整備事業	
計				
特別会計		県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業	
計				
合		計		

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
478,126,000	457,430,000	0	7,980,000	7,980,000	449,450,000
193,410,000	129,791,000	0	14,791,000	14,791,000	115,000,000
194,593,000	71,020,000	0	13,020,000	13,020,000	58,000,000
5,404,196,000	1,071,967,000	0	96,101,000	96,101,000	975,866,000
297,862,000	288,642,000	0	68,832,000	68,832,000	219,810,000
131,979,000	81,283,000	0	1,073,000	1,073,000	80,210,000
495,431,000	449,531,000	1,528,000	435,467,000	436,995,000	12,536,000
2,260,693,000	1,071,831,000	0	60,737,000	60,737,000	1,011,094,000
346,588,000	27,642,000	0	4,687,000	4,687,000	22,955,000
21,578,569,000	5,172,107,000	551,903,000	301,701,000	853,604,000	4,318,503,000
13,394,948,000	3,475,904,000	34,397,000	221,278,000	255,675,000	3,220,229,000
5,086,629,000	742,620,000	19,730,000	13,680,000	33,410,000	709,210,000
8,100,000	8,100,000	0	0	0	8,100,000
87,310,693,000	24,783,778,000	10,953,000	52,457,000	63,410,000	24,720,368,000
37,157,390,000	14,014,800,000	243,332,000	761,993,000	1,005,325,000	13,009,475,000
14,804,500,000	6,899,446,000	99,160,000	172,439,000	271,599,000	6,627,847,000
12,748,583,000	4,875,792,000	0	392,166,000	392,166,000	4,483,626,000
38,438,885,000	15,986,431,000	2,184,438,000	217,396,000	2,401,834,000	13,584,597,000
689,605,000	375,083,000	375,083,000	0	375,083,000	0
2,622,346,000	67,638,000	0	27,279,000	27,279,000	40,359,000
1,536,690,000	222,252,000	0	7,252,000	7,252,000	215,000,000
3,288,000,000	225,427,000	0	196,427,000	196,427,000	29,000,000
861,945,000	673,314,000	0	213,314,000	213,314,000	460,000,000
121,000,000	119,891,000	0	945,000	945,000	118,946,000
219,682,000	213,168,000	0	168,000	168,000	213,000,000
8,578,000	465,000	0	465,000	465,000	0
249,679,021,000	81,505,353,000	3,520,524,000	3,281,648,000	6,802,172,000	74,703,181,000
10,585,801,000	5,198,061,000	11,716,000	0	11,716,000	5,186,345,000
7,056,400,000	1,901,078,000	369,487,000	0	369,487,000	1,531,591,000
17,642,201,000	7,099,139,000	381,203,000	0	381,203,000	6,717,936,000
267,321,222,000	88,604,492,000	3,901,727,000	3,281,648,000	7,183,375,000	81,421,117,000

別表第5

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計				円	円
	総務費	防災費	三木震災記念公園(仮称)学習・訓練ゾーン整備事業	1,370,186,000	528,293,000
	衛生費	公衆衛生費	県民癒しの広場(仮称)整備事業ほか1件	2,054,016,000	847,870,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業	12,976,575,144	12,562,575,144
	"	港湾空港費	公共事業港湾高潮対策事業ほか1件	3,518,008,832	2,689,984,832
	"	都市計画費	都市再開発事業	928,602,000	905,500,000
計		計	20,847,387,976	17,534,222,976	

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
841,893,000	0	841,893,000	441,000,000	893,000	441,893,000	400,000,000
1,206,146,000	0	1,206,146,000	128,000,000	1,383,000	129,383,000	1,076,763,000
414,000,000	0	414,000,000	207,000,000	0	207,000,000	207,000,000
828,024,000	0	828,024,000	587,000,000	4,768,000	591,768,000	236,256,000
23,102,000	0	23,102,000	0	11,551,000	11,551,000	11,551,000
3,313,165,000	0	3,313,165,000	1,363,000,000	18,595,000	1,381,595,000	1,931,570,000

別表第6

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		274,529,544,833	540,049,785,684
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	36,097,562	0
	港 湾 整 備 事 業	1,084,826,000	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,380,578,474	10,128,358,077
	県 営 住 宅 事 業	3,124,742,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	7,819,944,000	0
	流 域 下 水 道 事 業	7,027,483,691	0
	庁 用 自 動 車 管 理	151,712,000	0
	公 債 費	242,700,071,744	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	1,186,076,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	20,018,365	0
	農 業 改 良 資 金	17,661,761	39,653,000
	産 業 開 発 資 金	264,497,673,433	264,361,533,756
	林 業 改 善 資 金	8,465	0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	2,892,189	0
	計		540,049,785,684
合 計		814,579,330,517	814,579,330,517

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,609,930,048
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	2,355,848,280
県 営 住 宅 事 業	0	16,679,359,739
流 域 下 水 道 事 業	0	6,536,105,691
公 債 費	28,618,459,284	0
産 業 開 発 資 金	0	437,215,526
合 計	28,618,459,284	28,618,459,284

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	274,529,544,833	540,049,785,684
特 別 会 計	568,668,244,968	303,148,004,117
合 計	843,197,789,801	843,197,789,801

別表第7

公有財産の主な増減内訳

土地(行政財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	45,737,960.99		291,155.97		46,029,116.96	
主な増減の内訳	増	138,224.10	公園用地の購入(県土整備部)			
		94,714.00	西はりま天文台公園用地の購入(産業労働部)			
		23,478.77	地籍調査事業に伴う実測増(農林水産部)			
の内訳	減	14,240.28	上郡庁舎用地の用途廃止(企画管理部)			
		13,805.00	但馬文教府用地の一部用途廃止(県民政策部)			
		7,032.43	南但馬自然学校用地の一部用途廃止(教育委員会)			

(注) 増減の内訳は、所属替え等に伴う増減を除いたものを記載した。(以下同じ。)

土地(普通財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	10,020,364.21		9,986.59		10,030,350.80	
主な増減の内訳	増	185,061.59	土地改良財産の管理替え(農林水産部)			
		14,240.28	上郡庁舎用地の用途廃止に伴うもの(企画管理部)			
		13,805.00	但馬文教府用地の一部用途廃止に伴うもの(県民政策部)			
の内訳	減	185,061.59	土地改良財産の譲与(農林水産部)			
		14,321.28	元上郡庁舎用地の売払い(企画管理部)			
		13,805.00	元但馬文教府用地の一部売払い(県民政策部)			

建物(行政財産)

(単位: m²)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	6,928,411.05		31,924.09		6,960,335.14	
主な増減の内訳	増	29,696.53	公営住宅の新築等(県土整備部)			
		10,197.08	人と防災未来センター ひと未来館の新築(復興本部総括部)			
		10,058.09	三田祥雲館高等学校の新築(教育委員会)			
の内訳	減	23,192.72	公営住宅の用途廃止(県土整備部)			
		4,808.18	上郡庁舎の用途廃止(企画管理部)			
		2,858.48	姫路城東待機宿舎の取壊し(警察本部)			

建物(普通財産)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
		250,243.78		6,837.35		243,406.43
主な増減の内訳	増	23,192.72	公営住宅の用途廃止に伴うもの(県土整備部)			
		4,808.18	上郡庁舎の用途廃止に伴うもの(企画管理部)			
		3,872.55	神戸野外CSR施設の新築(産業労働部)			
の内訳	減	36,629.37	公営住宅の取壊し(県土整備部)			
		4,889.18	元上郡庁舎の売払い(企画管理部)			
		3,872.55	神戸野外CSR施設の譲与(産業労働部)			

山林(所有)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
		3,111,135.00		6,170.47		3,104,964.53
増減の内訳	減	6,170.47	県有林の大河内町への売払い(農林水産部)			

山林(分収)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
		20,502,024.00		2,866,659.00		17,635,365.00
増減の内訳	減	2,866,659.00	契約期間満了による分収林契約の解約(農林水産部) (美方町、夢前町、佐用町、出石町、但東町、朝来町、和田山町)			

物権(地上権)

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
		20,536,181.00		2,866,659.00		17,669,522.00
増減の内訳	減	2,866,659.00	分収林契約の解約に伴うもの(農林水産部)			

無体財産権(特許権)

(単位：件)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	40		10		30	
増減の内訳	増	2	回転円板刃/15年3月登録(産業労働部：工業技術センター) 林分幹材積推定用の装置/14年5月登録 (農林水産部：農林水産技術総合センター)			
	減	12	スズ、鉛及びびすず - 鉛合金メッキ浴 /昭和59年7月、62年6月、平成4年1月登録 すず、鉛又ははんだメッキ浴/元年11月登録 すず - 鉛合金メッキ浴/昭和60年11月、62年7月、平成8年2月登録 耐水性強化段ボールの製造方法/2年3月登録 木材 - プラスチック複合体の製造方法/9年2月登録 刃先強化方法/9年4月登録 すず - 鉛 - ビスマス合金めっき浴/10年8月登録 補強性充填剤の製造方法/8年9月登録 (以上、産業労働部：工業技術センター)			

有価証券(株 券)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	15,815,168		587,000		16,402,168	
増減の内訳	増	617,000	関西国際空港株式会社(県土整備部)			
		70,000	神戸空港ターミナル株式会社(県土整備部)			
	減	100,000	(株)サンテレビジョン(県民政策部)			

出資による権利(寄附行為に係る出えん金)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	37,796,924		1,453,500		36,343,424	
増減の内訳	増	500,000	(財)兵庫県中小企業振興公社(産業労働部)			
		86,000	環境事業団(健康生活部)			
		50,000	(財)公園緑地管理財団(県土整備部)			
減		1,969,500	(財)ポートピア81記念財団(県民政策部)			
		105,000	(財)ひょうご地域福祉財団(健康生活部)			
		15,000	(財)関西中小企業総合センター(産業労働部)			

出資による権利(その他の出資による権利)

(単位：千円)

区分	前年度末現在高		決算年度中増減()高		決算年度末現在高	
	175,585,119		9,273,080		184,858,199	
主な増減の内訳	増	5,210,010	本州四国連絡橋公団(県土整備部)			
		3,641,000	阪神高速道路公団(県土整備部)			
		420,000	兵庫県道路公社(県土整備部)			

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成13年度末	平成14年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	2,175,417,149,291	252,698,392,525	165,928,234,032	2,262,187,307,784
(1) 教育	178,621,942,442	12,021,520,000	16,784,983,933	173,858,478,509
(2) 警察	36,855,628,377	3,246,500,000	3,642,892,666	36,459,235,711
(3) 保健衛生	28,840,478,615	9,558,613,000	3,435,863,819	34,963,227,796
(4) 普通土木	1,600,780,657,344	180,120,343,525	115,395,063,573	1,665,505,937,296
(5) 農業土木	66,797,094,694	13,744,509,000	6,565,580,845	73,976,022,849
(6) 産業経済	141,686,260,950	21,749,701,000	14,661,868,873	148,774,093,077
(7) 社会及び労働施設	107,401,461,540	8,651,321,000	5,005,730,323	111,047,052,217
(8) 庁舎	14,433,625,329	3,605,885,000	436,250,000	17,603,260,329
2 災害復旧債	93,190,280,275	152,000,000	13,889,358,631	79,452,921,644
(1) 土木	18,592,737,523	119,000,000	7,195,428,992	11,516,308,531
(2) 農林	1,460,978,997	33,000,000	72,457,406	1,421,521,591
(3) その他	73,136,563,755	0	6,621,472,233	66,515,091,522
3 その他	957,185,848,013	87,205,500,000	27,722,903,914	1,016,668,444,099
(1) 転貸債	533,696,343	70,000,000	102,539,685	501,156,658
(2) 貸付金	670,407,166,326	8,530,000,000	9,852,467,838	669,084,698,488
(3) 出資出えん金	155,005,685,344	14,670,000,000	11,586,306,391	158,089,378,953
(4) 特例法2条債	6,626,690,000	0	495,300,000	6,131,390,000
(5) 財政対策債	2,403,800,000	0	169,680,000	2,234,120,000
(6) 減税補てん債	77,638,070,000	6,314,100,000	4,056,450,000	79,895,720,000
(7) 臨時税収補てん債	22,875,840,000	0	1,460,160,000	21,415,680,000
(8) 臨時財政対策債	21,694,900,000	40,837,400,000	0	62,532,300,000
(9) 平成14年度減収補てん債	0	16,784,000,000	0	16,784,000,000
合計	3,225,793,277,579	340,055,892,525	207,540,496,577	3,358,308,673,527

特 別 会 計

会計別	区 分	平成 13 年度末 現 在 高	平 成 14 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
港湾整備事業	1 普 通 債	円 19,966,971,069	円 1,355,000,000	円 2,225,557,377	円 19,096,413,692
	(1) 港湾施設整備等	19,966,971,069	1,355,000,000	2,225,557,377	19,096,413,692
	2 災 害 復 旧 債	72,578,200	0	17,237,524	55,340,676
	計	20,039,549,269	1,355,000,000	2,242,794,901	19,151,754,368
公先行 取 事 業 用 事 業 地	1 普 通 債	81,418,000,000	0	882,063,000	80,535,937,000
	(1) 産 業 経 済	72,927,000,000	0	0	72,927,000,000
	(2) 社会及び労働施設	8,491,000,000	0	882,063,000	7,608,937,000
	計	81,418,000,000	0	882,063,000	80,535,937,000
県 営 住 宅 事 業	1 普 通 債	199,839,298,835	8,816,951,000	10,888,761,099	197,767,488,736
	(1) 公 営 住 宅	199,839,298,835	8,816,951,000	10,888,761,099	197,767,488,736
	2 災 害 復 旧 債	2,502,146,796	0	506,412,603	1,995,734,193
	計	202,341,445,631	8,816,951,000	11,395,173,702	199,763,222,929
流 域 下 水 道 事 業	1 普 通 債	75,496,693,722	2,895,950,000	4,680,733,233	139,517,217,361
	(1) 流 域 下 水 道	75,496,693,722	2,895,950,000	4,680,733,233	139,517,217,361
	計	75,496,693,722	2,895,950,000	4,680,733,233	139,517,217,361
母 福 子 社 寡 婦 資 金	1 そ の 他	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	(1) 貸 付 金	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
	計	2,246,963,500	0	0	2,246,963,500
農 業 資 金 改 良	1 そ の 他	510,888,000	9,893,000	79,282,000	441,499,000
	(1) 貸 付 金	510,888,000	9,893,000	79,282,000	441,499,000
	計	510,888,000	9,893,000	79,282,000	441,499,000
産 業 資 金 開 発	1 そ の 他	67,445,679,405	1,445,959,000	1,962,998,500	66,928,639,905
	(1) 貸 付 金	67,445,679,405	1,445,959,000	1,962,998,500	66,928,639,905
	計	67,445,679,405	1,445,959,000	1,962,998,500	66,928,639,905
合 計		449,499,219,527	14,523,753,000	21,243,045,336	442,779,927,191

(注) 流域下水道事業会計の平成14年度末現在高に流域下水汚泥処理事業承継債務分を含む。

企 業 会 計

会計別	区 分	平成 13 年度末 現 在 高	平 成 14 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円	円	円	円
	(1) 病 院	71,936,493,301	6,956,000,000	4,696,050,276	74,196,443,025
	2 災 害 復 旧 債	229,941,851	0	11,465,474	218,476,377
	計	72,166,435,152	6,956,000,000	4,707,515,750	74,414,919,402
水道事業	1 普 通 債	134,749,577,814	5,443,000,000	9,964,474,444	130,228,103,370
	(1) 上 水 道	134,749,577,814	5,443,000,000	9,964,474,444	130,228,103,370
	計	134,749,577,814	5,443,000,000	9,964,474,444	130,228,103,370
工業用水事業	1 普 通 債	20,928,317,953	534,000,000	939,727,827	20,522,590,126
	(1) 工 業 用 水	20,928,317,953	534,000,000	939,727,827	20,522,590,126
	計	20,928,317,953	534,000,000	939,727,827	20,522,590,126
電気事業	1 普 通 債	620,113,524	0	43,194,150	576,919,374
	(1) 電 気	620,113,524	0	43,194,150	576,919,374
	計	620,113,524	0	43,194,150	576,919,374
水源開発	1 普 通 債	1,121,304,365	0	84,155,436	1,037,148,929
	(1) 工 業 用 水	1,121,304,365	0	84,155,436	1,037,148,929
	計	1,121,304,365	0	84,155,436	1,037,148,929
地域整備事業	1 普 通 債	95,868,180,000	12,493,000,000	3,095,700,000	105,265,480,000
	(1) 土 地 造 成	72,882,000,000	224,000,000	1,227,000,000	71,879,000,000
	(2) 地 域 開 発	22,986,180,000	12,269,000,000	1,868,700,000	33,386,480,000
	2 そ の 他	8,536,071,538	0	149,447,494	8,386,624,044
	(1) 住宅金融公庫融資宅地分譲事業	8,536,071,538	0	149,447,494	8,386,624,044
	計	104,404,251,538	12,493,000,000	3,245,147,494	113,652,104,044
合 計		333,990,000,346	25,426,000,000	18,984,215,101	340,431,785,245

別表第9

予備費充

節別	款別	総務費	農林水産費	商工費
報酬		円 131,000	円	円
職員手当等		169,184,108		
恩給及び退職年金		3,990,008		
旅費		216,000		
需用費		2,227,000		
役務費		260,000		
委託料				6,000,000
使用料及び賃借料		10,000		
負担金、補助及び交付金		16,748,301		111,000,000
補償、補填及び賠償金			47,965	
償還金、利子及び割引料		10,416,303		
積立金		1,160,000		
合計		204,342,720	47,965	117,000,000

当 額 調

教 育 費	合 計
円	円 131,000
177,679,042	346,863,150
1,575	3,991,583
	216,000
	2,227,000
	260,000
	6,000,000
	10,000
	127,748,301
928,698	976,663
	10,416,303
	1,160,000
178,609,315	500,000,000

別表第10

税目別予算、

税目	年度	予 算 現 額			調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	計			
県民税	個人	14	105,159,000,000	460,000,000	104,699,000,000	113,895,138,328	
		13	110,014,000,000	2,533,000,000	107,481,000,000	116,927,509,130	
	法人	14	23,662,000,000	2,511,000,000	21,151,000,000	21,630,456,626	
		13	25,878,000,000	1,941,000,000	23,937,000,000	24,448,109,869	
	利子割	14	31,621,000,000	12,598,046,000	19,022,954,000	19,022,954,006	
		13	52,712,000,000	3,995,387,000	56,707,387,000	56,707,387,409	
	計	14	160,442,000,000	15,569,046,000	144,872,954,000	154,548,548,960	
		13	188,604,000,000	478,613,000	188,125,387,000	198,083,006,408	
	事業税	個人	14	8,723,000,000	321,000,000	8,402,000,000	9,939,648,177
			13	8,920,000,000	45,000,000	8,875,000,000	10,433,520,142
法人		14	119,285,000,000	18,181,000,000	101,104,000,000	103,054,340,358	
		13	129,648,000,000	7,127,000,000	122,521,000,000	124,707,895,916	
計		14	128,008,000,000	18,502,000,000	109,506,000,000	112,993,988,535	
		13	138,568,000,000	7,172,000,000	131,396,000,000	135,141,416,058	
地方消費税	譲渡割	14	63,715,000,000	996,566,000	62,718,434,000	62,718,434,332	
		13	74,326,000,000	8,658,222,000	65,667,778,000	65,667,778,707	
	貨物割	14	28,437,000,000	1,153,405,000	27,283,595,000	27,283,595,208	
		13	28,204,000,000	516,149,000	28,720,149,000	28,720,149,744	
計	14	92,152,000,000	2,149,971,000	90,002,029,000	90,002,029,540		
	13	102,530,000,000	8,142,073,000	94,387,927,000	94,387,928,451		
不動産取得税	14	23,182,000,000	107,000,000	23,289,000,000	31,723,350,076		
	13	24,214,000,000	1,789,000,000	22,425,000,000	30,913,316,276		
県たばこ税	14	10,768,000,000	14,979,000	10,753,021,000	10,753,021,116		
	13	11,074,000,000	112,643,000	10,961,357,000	10,974,025,123		
ゴルフ場利用税	14	6,494,000,000	223,566,000	6,270,434,000	6,591,593,963		
	13	6,700,000,000	48,000,000	6,652,000,000	6,857,340,560		
自動車税	14	70,006,000,000	1,062,000,000	68,944,000,000	72,832,504,848		
	13	70,075,000,000	914,000,000	69,161,000,000	72,774,755,453		
鋤区税	14	5,000,000	1,000,000	4,000,000	4,682,100		
	13	5,000,000	1,000,000	4,000,000	4,806,500		
狩猟者登録税	14	54,000,000	479,000	53,521,000	53,521,700		
	13	56,000,000	502,000	55,498,000	55,498,300		
自動車取得税	14	17,630,000,000	1,249,372,000	16,380,628,000	16,380,628,500		
	13	18,155,000,000	637,501,000	17,517,499,000	17,517,499,700		
軽油引取税	14	41,697,000,000	15,000,000	41,682,000,000	44,636,961,476		
	13	44,399,000,000	1,335,000,000	43,064,000,000	46,148,799,461		
入猟税	14	37,000,000	321,000	37,321,000	37,321,800		
	13	39,000,000	575,000	38,425,000	38,425,200		
旧法による税	料理飲食等消費税	14	1,000,000	1,000,000	0	19,927,971	
		13	2,000,000	1,000,000	1,000,000	33,976,923	
	特別地方消費税	14	24,000,000	12,000,000	12,000,000	209,983,960	
		13	79,000,000	48,000,000	31,000,000	289,038,585	
合計	14	550,500,000,000	38,693,092,000	511,806,908,000	540,788,064,545		
	13	604,500,000,000	20,679,907,000	583,820,093,000	613,219,832,998		

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を()内書きした。

決算状況調

(印は減)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の前年度に対する増減率
円	円	円	円	%	%	%
104,736,841,025	616,808,205	8,541,489,098	37,841,025	100.0	92.0	2.6
107,584,115,443	591,876,000	8,751,517,687	103,115,443	100.1	92.0	2.0
21,145,601,381	28,840,707	456,014,538	5,398,619	100.0	97.8	11.7
23,948,181,544	24,540,135	475,388,190	11,181,544	100.0	98.0	1.8
19,022,954,006	0	0	6	100.0	100.0	66.5
56,707,387,409	0	0	409	100.0	100.0	14.0
144,905,396,412	645,648,912	8,997,503,636	32,442,412	100.0	93.8	23.0
188,239,684,396	616,416,135	9,226,905,877	114,297,396	100.1	95.0	5.9
8,425,965,478	99,811,454	1,413,871,245 (181,100)	23,965,478	100.3	84.8	5.3
8,894,637,883	74,491,882	1,464,390,377	19,637,883	100.2	85.3	0.9
101,109,114,183	60,454,760	1,884,771,415 (2,611,900)	5,114,183	100.0	98.1	17.5
122,521,961,586	119,600,072	2,066,334,258	961,586	100.0	98.2	2.1
109,535,079,661	160,266,214	3,298,642,660 (2,793,000)	29,079,661	100.0	96.9	16.7
131,416,599,469	194,091,954	3,530,724,635	20,599,469	100.0	97.2	1.9
62,718,434,332	0	0	332	100.0	100.0	4.5
65,667,778,707	0	0	707	100.0	100.0	8.8
27,283,595,208	0	0	208	100.0	100.0	5.0
28,720,149,744	0	0	744	100.0	100.0	1.4
90,002,029,540	0	0	540	100.0	100.0	4.6
94,387,928,451	0	0	1,451	100.0	100.0	5.9
23,333,359,649	376,965,945	(3,256,733,896) 8,013,024,482	44,359,649	100.2	73.6	3.5
22,546,909,872	168,922,260	(3,377,481,031) 8,197,484,144	121,909,872	100.5	72.9	7.6
10,753,021,116	0	0	116	100.0	100.0	1.9
10,961,357,684	12,667,439	0	684	100.0	99.9	1.6
6,251,855,662	0	339,738,301	18,578,338	99.7	94.8	5.7
6,632,386,359	0	224,954,201	19,613,641	99.7	96.7	0.7
68,965,644,517	208,295,707	3,658,564,624	21,644,517	100.0	94.7	0.3
69,167,339,904	180,306,233	3,427,109,316	6,339,904	100.0	95.0	0.4
4,560,300	0	121,800	560,300	114.0	97.4	2.7
4,684,700	0	121,800	684,700	117.1	97.5	0.5
53,521,700	0	0	700	100.0	100.0	3.6
55,498,300	0	0	300	100.0	100.0	4.3
16,380,628,500	0	0	500	100.0	100.0	6.5
17,517,499,700	0	0	700	100.0	100.0	4.7
41,679,743,611	0	(1,394,899,329) 2,957,217,865	2,256,389	100.0	93.4	3.2
43,072,277,334	0	(1,593,041,569) 3,076,522,127	8,277,334	100.0	93.3	1.9
37,321,800	0	0	800	100.0	100.0	2.9
38,425,200	0	0	200	100.0	100.0	3.8
727,280	7,758,561	11,442,130	727,280	(皆増)	3.6	39.6
1,204,883	12,943,325	19,828,715	204,883	120.5	3.5	52.7
13,335,844	33,519,424	163,128,692	1,335,844	111.1	6.4	57.6
31,463,881	47,764,526	209,810,178	463,881	101.5	10.9	93.3
511,916,225,592	1,432,454,763	(4,651,633,225) 27,439,384,190	109,317,592	100.0	94.7	12.4
584,073,260,133	1,233,111,872	(4,973,315,600) 27,913,460,993	253,167,133	100.0	95.2	3.2

現年課税分、滞納

区分			平成14年度					平成13年度	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	現	105,080,632,664	103,064,440,001		2,016,192,663	98.1	107,938,583,142	105,839,925,830
		繰	8,814,505,664	1,672,401,024	616,808,205	6,525,296,435	19.0	8,988,925,988	1,744,189,613
		計	113,895,138,328	104,736,841,025	616,808,205	8,541,489,098	92.0	116,927,509,130	107,584,115,443
	法人	現	21,162,266,636	21,017,729,926	180,000	144,356,710	99.3	23,988,650,591	23,829,331,547
		繰	468,189,990	127,871,455	28,660,707	311,657,828	27.3	459,459,278	118,849,997
		計	21,630,456,626	21,145,601,381	28,840,707	456,014,538	97.8	24,448,109,869	23,948,181,544
	利子割	現	19,022,954,006	19,022,954,006		0	100.0	56,707,387,409	56,707,387,409
		計	145,265,853,306	143,105,123,933	180,000	2,160,549,373	98.5	188,634,621,142	186,376,644,786
	税	繰	9,282,695,654	1,800,272,479	645,468,912	6,836,954,263	19.4	9,448,385,266	1,863,039,610
		計	154,548,548,960	144,905,396,412	645,648,912	8,997,503,636	93.8	198,083,006,408	188,239,684,396
事業税	個人	現	8,476,991,900	8,109,424,612	3	367,567,285	95.7	8,974,005,500	8,560,116,331
		繰	1,462,656,277	316,540,866	99,811,451	1,046,303,960	21.6	1,459,514,642	334,521,552
		計	9,939,648,177	8,425,965,478	99,811,454	1,413,871,245	84.8	10,433,520,142	8,894,637,883
	法人	現	101,035,247,300	100,649,198,757	0	386,048,543	99.6	122,620,184,100	122,046,519,913
		繰	2,019,093,058	459,915,426	60,454,760	1,498,722,872	22.8	2,087,711,816	475,441,673
	税	計	103,054,340,358	101,109,114,183	60,454,760	1,884,771,415	98.1	124,707,895,916	122,521,961,586
現		109,512,239,200	108,758,623,369	3	753,615,828	99.3	131,594,189,600	130,606,636,244	
業	繰	3,481,749,335	776,456,292	160,266,211	2,545,026,832	22.3	3,547,226,458	809,963,225	
	計	112,993,988,535	109,535,079,661	160,266,214	3,298,642,660	96.9	135,141,416,058	131,416,599,469	
地方消費税	譲渡割	現	62,718,434,332	62,718,434,332	0	0	100.0	65,667,778,707	65,667,778,707
	消費貨物割	現	27,283,595,208	27,283,595,208	0	0	100.0	28,720,149,744	28,720,149,744
	計	現	90,002,029,540	90,002,029,540	0	0	100.0	94,387,928,451	94,387,928,451
不動産取得税	現	25,577,538,100	22,076,892,930	2,168,900	(1,912,177,700)	86.3	25,278,124,300	21,424,249,597	
	繰	6,145,811,976	1,256,466,719	374,797,045	3,498,476,270	20.4	5,635,191,976	1,122,660,275	
	計	31,723,350,076	23,333,359,649	376,965,945	(1,344,556,196)	73.6	30,913,316,276	22,546,909,872	
県たばこ税	現	10,753,021,116	10,753,021,116	0	0	100.0	10,959,103,684	10,959,103,684	
	繰	10,753,021,116	10,753,021,116	0	0	100.0	14,921,439	2,254,000	
ゴルフ場利用税	現	6,366,639,762	6,130,944,962	0	235,694,800	96.3	6,682,103,500	6,503,390,200	
	繰	224,954,201	120,910,700	0	104,043,501	53.7	175,237,060	128,996,159	
自動車税	計	6,591,593,963	6,251,855,662	0	339,738,301	94.8	6,857,340,560	6,632,386,359	
	現	69,498,878,528	67,878,091,501	44,000	1,620,743,027	97.7	69,667,532,800	68,072,966,135	
自動車	繰	3,333,626,320	1,087,553,016	208,251,707	2,037,821,597	32.6	3,107,222,653	1,094,373,769	
	計	72,832,504,848	68,965,644,517	208,295,707	3,658,564,624	94.7	72,774,755,453	69,167,339,904	
鉱区税	現	4,560,300	4,560,300	0	0	100.0	4,736,900	4,684,700	
	繰	121,800	0	0	121,800	0.0	69,600	0	
狩猟者登録税	計	4,682,100	4,560,300	0	121,800	97.4	4,806,500	4,684,700	
	現	53,521,700	53,521,700	0	0	100.0	55,498,300	55,498,300	
自動車取得税	現	16,380,628,500	16,380,628,500	0	0	100.0	17,517,499,700	17,517,499,700	
	現	41,560,439,349	40,021,333,911	0	(1,394,899,329)	96.3	43,392,033,647	41,582,225,428	
軽油引取税	繰	3,076,522,127	1,658,409,700	0	1,539,105,438	53.9	2,756,765,814	1,490,051,906	
	計	44,636,961,476	41,679,743,611	0	1,418,112,427	93.4	46,148,799,461	43,072,277,334	
入猟税	現	37,321,800	37,321,800	0	2,957,217,865	100.0	38,425,200	38,425,200	
	現	19,927,971	727,280	7,758,561	11,442,130	3.6	33,976,923	1,204,883	
旧法による料等特別消費	繰	209,983,960	13,335,844	33,519,424	163,128,692	6.4	289,038,585	31,463,881	
	現	515,012,671,201	505,202,093,562	2,392,903	(3,307,077,029)	98.1	588,211,797,224	577,529,252,425	
県税合計	繰	25,775,393,344	6,714,132,030	1,430,061,860	9,808,184,736	26.0	25,008,035,774	6,544,007,708	
	計	540,788,064,545	511,916,225,592	1,432,454,763	(1,344,556,196)	94.7	613,219,832,998	584,073,260,133	

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を()内書きした。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ()				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	2,098,657,312	98.1	2,857,950,478	2,775,485,829	0	82,464,649	0.0
591,876,000	6,652,860,375	19.4	174,420,324	71,788,589	24,932,205	127,563,940	0.4
591,876,000	8,751,517,687	92.0	3,032,370,802	2,847,274,418	24,932,205	210,028,589	0.0
0	159,319,044	99.3	2,826,383,955	2,811,601,621	180,000	14,962,334	0.0
24,540,135	316,069,146	25.9	8,730,712	9,021,458	4,120,572	4,411,318	1.4
24,540,135	475,388,190	98.0	2,817,653,243	2,802,580,163	4,300,572	19,373,652	0.2
0	0	100.0	37,684,433,403	37,684,433,403	0	0	0.0
0	2,257,976,356	98.8	43,368,767,836	43,271,520,853	180,000	97,426,983	0.3
616,416,135	6,968,929,521	19.7	165,689,612	62,767,131	29,052,777	131,975,258	0.3
616,416,135	9,226,905,877	95.0	43,534,457,448	43,334,287,984	29,232,777	229,402,241	1.2
0	(156,100)					(156,100)	
0	413,889,169	95.4	497,013,600	450,691,719	3	46,321,884	0.3
74,491,882	(25,000)					(25,000)	
74,491,882	1,050,501,208	22.9	3,141,635	17,980,686	25,319,569	4,197,248	1.3
74,491,882	(181,100)					(181,100)	
74,491,882	1,464,390,377	85.3	493,871,965	468,672,405	25,319,572	50,519,132	0.5
0	573,664,187	99.5	21,584,936,800	21,397,321,156	0	187,615,644	0.1
119,600,072	(2,611,900)					(2,611,900)	
119,600,072	1,492,670,071	22.8	68,618,758	15,526,247	59,145,312	6,052,801	0.0
119,600,072	(2,611,900)					(2,611,900)	
119,600,072	2,066,334,258	98.2	21,653,555,558	21,412,847,403	59,145,312	181,562,843	0.1
0	(156,100)					(156,100)	
0	987,553,356	99.2	22,081,950,400	21,848,012,875	3	233,937,528	0.1
194,091,954	(2,636,900)					(2,636,900)	
194,091,954	2,543,171,279	22.8	65,477,123	33,506,933	33,825,743	1,855,553	0.5
194,091,954	(2,793,000)					(2,793,000)	
194,091,954	3,530,724,635	97.2	22,147,427,523	21,881,519,808	33,825,740	232,081,975	0.3
0	0	100.0	2,949,344,375	2,949,344,375	0	0	0.0
0	0	100.0	1,436,554,536	1,436,554,536	0	0	0.0
0	0	100.0	4,385,898,911	4,385,898,911	0	0	0.0
201,900	(2,100,284,680)					(188,106,980)	
168,720,360	3,853,672,803	84.8	299,413,800	652,643,333	1,967,000	355,196,533	1.5
168,720,360	(1,277,196,351)					(67,359,845)	
168,720,360	4,343,811,341	19.9	510,620,000	133,806,444	206,076,685	170,736,871	0.5
168,720,360	(3,377,481,031)					(120,747,135)	
168,720,360	8,197,484,144	72.9	810,033,800	786,449,777	208,043,685	184,459,662	0.7
0	0	100.0	206,082,568	206,082,568	0	0	0.0
12,667,439	0	15.1	14,921,439	2,254,000	12,667,439	0	15.1
12,667,439	0	99.9	221,004,007	208,336,568	12,667,439	0	0.1
0	178,713,300	97.3	315,463,738	372,445,238	0	56,981,500	1.0
0	46,240,901	73.6	49,717,141	8,085,459	0	57,802,600	19.9
0	224,954,201	96.7	265,746,597	380,530,697	0	114,784,100	1.9
67,455	1,594,499,210	97.7	168,654,272	194,874,634	23,455	26,243,817	0.0
180,238,778	1,832,610,106	35.2	226,403,667	6,820,753	28,012,929	205,211,491	2.6
180,306,233	3,427,109,316	95.0	57,749,395	201,695,387	27,989,474	231,455,308	0.3
0	52,200	98.9	176,600	124,400	0	52,200	1.1
0	69,600	0.0	52,200	0	0	52,200	0.0
0	121,800	97.5	124,400	124,400	0	0	0.1
0	0	100.0	1,976,600	1,976,600	0	0	0.0
0	0	100.0	1,136,871,200	1,136,871,200	0	0	0.0
0	(1,593,041,569)					(198,142,240)	
0	1,809,808,219	95.8	1,831,594,298	1,560,891,517	0	270,702,781	0.5
0	1,266,713,908	54.1	319,756,313	168,357,794	0	151,398,519	0.2
0	(1,593,041,569)					(198,142,240)	
0	3,076,522,127	93.3	1,511,837,985	1,392,533,723	0	119,304,262	0.1
0	0	100.0	1,103,400	1,103,400	0	0	0.0
12,943,325	19,828,715	3.5	14,048,952	477,603	5,184,764	8,386,585	0.1
47,764,526	209,810,178	10.9	79,054,625	18,128,037	14,245,102	46,681,486	4.5
269,355	(3,693,482,349)					(386,405,320)	
1,232,842,517	10,682,275,444	98.2	73,199,126,023	72,327,158,863	2,123,548	874,090,708	0.1
1,233,111,872	(1,279,833,251)					(64,722,945)	
1,233,111,872	17,231,185,549	26.2	767,357,570	170,124,322	197,219,343	400,013,905	0.2
1,233,111,872	(4,973,315,600)					(321,682,375)	
1,233,111,872	27,913,460,993	95.2	72,431,768,453	72,157,034,541	199,342,891	474,076,803	0.5

別表第12

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,480,800,873	1,197,075,539	240,425,821	311,209,560	877,206,679	289,610,963	64,815,588
2 給料	255,853,839	11,620,819,206	2,912,327,076	5,585,600,343	1,153,030,811	7,055,771,294	1,641,981,630
3 職員手当等	206,863,785	16,393,170,287	2,032,495,651	4,063,059,552	885,009,564	5,352,621,729	1,218,695,055
4 共済費	176,803,786	4,047,860,453	880,526,096	1,777,111,268	398,802,521	2,239,134,096	497,251,031
5 災害補償費	-	786,316	5,491,270	792,200	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	216,982,008	-	-	-	-	-
7 賃金	55,988,100	345,410,599	178,025,988	378,512,412	40,188,452	471,623,911	74,809,082
8 報償費	780,000	1,294,778,467	63,251,726	142,461,528	699,791,497	35,976,508	11,865,911
9 旅費	154,192,190	513,773,756	146,264,955	285,670,401	97,798,872	474,642,167	71,300,130
10 交際費	1,063,997	2,247,800	-	-	14,000	-	-
11 需用費	89,327,317	2,173,382,053	338,225,323	998,453,003	219,173,810	1,089,404,428	220,115,375
12 役務費	20,027,300	2,490,329,607	81,267,090	274,925,237	36,482,911	170,655,973	27,858,965
13 委託料	75,372,611	9,255,009,007	9,589,844,015	1,773,991,016	2,441,850,504	7,112,197,600	614,157,281
14 使用料及び賃借料	31,714,302	3,189,759,723	109,175,301	341,278,574	220,196,296	310,915,043	69,298,362
15 工事請負費	3,774,750	7,837,654,783	210,405,050	1,391,205,820	22,740,120	24,646,030,404	-
16 原材料費	-	-	-	-	84,195	-	-
17 公有財産購入費	-	186,503,310	-	7,184,927,935	-	812,693,724	-
18 備品購入費	2,572,361	238,920,530	63,420,090	355,495,338	66,627,001	198,286,949	56,495,581
19 負担金、補助及び交付金	563,903,587	91,152,638,454	111,711,628,613	23,129,640,244	2,502,384,098	25,448,069,701	6,661,924,870
20 扶助費	-	-	24,313,221,041	7,929,125,273	-	-	-
21 貸付金	-	6,877,589,000	1,933,948,000	329,025,000	1,198,919,000	8,950,960,000	1,300,000,000
22 補償、補填及び賠償	-	69,076,600	3,220,052	1,231,500	6,920	627,140,059	1,521,000,594
23 償還金、利子及び割引料	-	87,755,505,710	316,056,000	-	-	136,929,600	-
24 投資及び出資金	-	2,290,082,000	-	827,555,000	-	-	-
25 積立金	-	2,660,482,814	3,145,837,693	1,904,561	3,061,600,392	817,082,924	-
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	2,781,900	530,900	2,150,200	40,900	3,240,800	110,800
28 繰出金	-	1,928,717,000	20,018,365	417,027,534	4,632,321,651	14,325,366,404	249,871,526,006
合計	3,119,038,798	253,741,336,922	158,295,606,116	57,502,353,499	18,554,270,194	100,568,354,277	263,923,206,261
構成比(%)	0.15	12.16	7.59	2.76	0.89	4.82	12.65
平成13年度構成比(%)	0.15	14.45	7.58	2.76	1.25	5.16	9.72
平成12年度構成比(%)	0.15	15.59	7.33	2.41	0.68	5.74	8.51

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 13 年 度 構 成 比 (%)	平 成 12 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円 522,565,351	円 852,902,864	円 4,510,982,881	円 -	円 -	円 10,347,596,119	0.50	0.45	0.42	1
8,766,329,913	52,498,613,197	202,715,734,522	-	-	294,206,061,831	14.10	14.15	14.30	2
6,637,718,947	56,853,604,739	157,426,715,138	1,693,000	-	251,071,647,447	12.03	12.15	12.20	3
2,937,761,426	17,032,150,542	65,040,243,226	660,000	-	95,028,304,445	4.56	4.59	4.61	4
-	-	15,274	-	-	7,085,060	0.00	0.00	0.00	5
-	1,155,692,311	1,566,143,037	-	-	2,938,817,356	0.14	0.15	0.17	6
615,696,668	63,839,737	534,186,961	4,428,000	-	2,762,709,910	0.13	0.13	0.13	7
31,832,024	427,943,459	213,169,182	-	-	2,921,850,302	0.14	0.14	0.17	8
580,127,567	1,059,634,386	3,800,013,207	1,974,000	-	7,185,391,631	0.34	0.34	0.35	9
-	159,400	805,980	-	-	4,291,177	0.00	0.00	0.00	10
2,020,060,821	5,461,373,967	6,569,700,527	2,932,000	-	19,182,148,624	0.92	0.92	0.90	11
509,825,737	1,641,658,502	660,587,129	1,008,000	-	5,914,626,451	0.28	0.25	0.25	12
29,012,435,914	3,415,789,698	5,104,942,889	0	-	68,395,590,535	3.28	3.06	3.27	13
1,008,945,576	1,706,652,623	2,003,952,709	1,082,000	-	8,992,970,509	0.43	0.39	0.41	14
93,204,818,104	6,771,769,678	5,539,645,225	394,187,199	-	140,022,231,133	6.71	7.49	7.77	15
10,068,502	-	4,496,440	0	-	14,649,137	0.00	0.00	0.00	16
34,218,289,475	-	29,987,680	0	-	42,432,402,124	2.03	2.29	2.36	17
284,873,682	284,369,394	1,633,687,334	-	-	3,184,748,260	0.15	0.22	0.18	18
57,514,062,561	25,994,222	30,386,202,383	53,436,801	-	349,149,885,534	16.73	18.94	19.46	19
-	-	-	-	-	32,242,346,314	1.55	1.67	1.56	20
56,963,132,000	-	584,664,000	-	-	78,138,237,000	3.75	3.75	3.86	21
17,098,779,703	25,198,500	6,592,175	0	-	19,352,246,103	0.93	0.86	0.71	22
1,453,333,333	67,837	-	-	-	89,661,892,480	4.30	4.67	5.34	23
10,012,617,000	-	-	-	-	13,130,254,000	0.63	0.67	0.60	24
1,203,907,261	293,953	54,768,092	-	-	10,945,877,690	0.53	0.98	1.08	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
7,507,664	40,167,700	4,635,900	-	-	61,166,764	0.00	0.00	0.00	27
22,632,285,644	61,067,142	2,606,654,000	-	242,700,071,744	539,195,055,490	25.84	21.74	19.90	28
347,246,974,873	149,378,943,851	490,998,525,891	461,401,000	242,700,071,744	2,086,490,083,426	100.00	100.00	100.00	-
16.64	7.16	23.53	0.02	11.63	100.00	-	-	-	-
16.73	7.22	24.17	0.08	10.73	100.00	-	-	-	-
17.29	7.47	24.42	0.28	10.13	100.00	-	-	-	-

土地基金審查意見

第 1 審 査 の 概 要

平成14年度の土地基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県土地基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分			平成13年度末	平成 1 4 年 度 中			平成14年度末
			現 在 高	増	減	差 引	現 在 高
不 動 産	土 地	宅地外	m ² 545,631.05	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 545,631.05
		土 地 基 金 特 別	円 0	円 2,874,627,381	円 0	円 2,874,627,381	円 2,874,627,381
動 産	土 地 基 金 貸 付 金	代 替 地 取 得 資 金	8,709,741,774	0	335,947,120	335,947,120	8,373,794,654
現 金			5,733,059,609	359,705,125	2,874,627,381	2,514,922,256	3,218,137,353
合 計			m ² 545,631.05	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 545,631.05
			円 14,442,801,383	円 3,234,332,506	円 3,210,574,501	円 23,758,005	円 14,466,559,388

不動産は、平成14年度中の増減はなく、平成14年度末現在高は545,631.05平方メートルとなっている。

動産は土地基金貸付金で、このうち、土地基金特別貸付金は、兵庫県土地開発公社に対し、同公社が保有する土地価格の上昇を抑制し、もって当該土地の利用又は処分の円滑化に資するため、新たに貸し付けたことにより平成14年度において2,874,627,381円増加しており、同額が平成14年度末現在高となっている。

また、代替地取得資金貸付金は、公共事業施行に伴う代替地取得資金として兵庫県土地開発公社に貸付けしている貸付金で、新規貸付けはなく、償還により335,947,120円減少したため、平成14年度末現在高は、8,373,794,654円となっている。

現金は、代替地取得資金貸付金償還金335,947,120円及び当基金の運用利子23,758,005円、合計359,705,125円増加したが、特別貸付金2,874,627,381円が減少したため、平成14年度において2,514,922,256円減少している。その結果、平成14年度末現在高は、3,218,137,353円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

美術品取得基金審査意見

第 1 審 査 の 概 要

平成14年度の美術品取得基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県美術品取得基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成13年度末 現 在 高	平 成 1 4 年 度 中			平成14年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 2,698,467,940	円 406,500,000	円 0	円 406,500,000	円 3,104,967,940
現 金		432,785,182	50,277,708	406,500,000	356,222,292	76,562,890
合 計		3,131,253,122	456,777,708	406,500,000	50,277,708	3,181,530,830

動産(物品)は、彫刻等4件を購入したため、平成14年度において406,500,000円増加している。その結果、平成14年度末現在高は、1,026件、3,104,967,940円となっている。

現金は、新たな基金積立金50,000,000円及び当基金の運用利子277,708円、合計50,277,708円増加したが、前述の彫刻等を購入したことにより406,500,000円減少したため、平成14年度において356,222,292円減少している。その結果、平成14年度末現在高は、76,562,890円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

市町財政等調整基金審査意見

第 1 審 査 の 概 要

平成14年度の市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成13年度末 現 在 高	平 成 1 4 年 度 中			平成14年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 6,186,227,000	円 319,000,000	円 709,886,000	円 390,886,000	円 5,795,341,000
	現 金	5,848,602,774	1,028,746,389	1,505,076,000	476,329,611	5,372,273,163
	合 計	12,034,829,774	1,347,746,389	2,214,962,000	867,215,611	11,167,614,163

動産は、市町財政等調整基金貸付金で、龍野市が行う道路新設改良事業等に対し203,000,000円及び加西市の平成4年度貸付に係る借り換えに116,000,000円、合計319,000,000円貸付けしたが、平成13年度末までに貸付けしていた市町財政等調整基金貸付金のうち709,886,000円償還があったため、平成14年度において390,886,000円減少している。その結果、平成14年度末現在高は、5,795,341,000円となっている。

現金は、貸付金償還金709,886,000円及び同利子4,304,000円、新たな基金積立金307,088,000円及び当基金の運用利子7,468,389円、合計1,028,746,389円増加したが、自治振興助成事業特別会計における生活排水処理対策事業等の財源として基金の取崩し1,186,076,000円及び新たな貸付け319,000,000円、合計1,505,076,000円減少したため、平成14年度において476,329,611円減少している。その結果、平成14年度末現在高は、5,372,273,163円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は出納取扱金融機関の残高証明書等と合致していた。

第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

